

東京大学経済学図書館所蔵資料のデジタルデータについて

- (1) この画像データは、東京大学経済学図書館が所蔵する資料のうち、有価証券報告書をデジタル撮影したものです。
- (2) 利用に際しては「[東京大学経済学図書館電子資料利用規則](#)」に同意したものとみなされます。
- (3) 印刷物など他媒体への使用については、東京大学経済学図書館までお問合せください。
- (4) 画像の撮影には文字が視認できるよう十分な注意を払っていますが、資料の欠損、変色、褪色等の劣化により、一部、文字の写りが悪いものを含んでいます。また、一部、オンライン公開に適さないと判断し、墨消処理した部分があります。
- (5) この画像データに関する質問等は東京大学経済学部資料室までお問い合わせ下さい。

有 価 証 券 報 告 書

事業年度 自 昭和 37 年 10 月 1 日
(第 98 期) 至 昭和 38 年 3 月 31 日

大 蔵 大 臣 殿

昭和 38 年 6 月 25 日 提出

会 社 名 株式会社神戸製鋼所

英 訳 名 Kobe Steel Works, Ltd.

代表者の役職氏名 取締役社長 外 島 健 吉 ㊞

本店の所在の場所 神戸市葺合区脇浜町 1 丁目 36 番地の 1

電 話 番 号 (212) 葺合 7411

連 絡 者 経 理 部 長 伊 庭 順 三

もよりの連絡場所 東京都千代田区丸ノ内 1 丁目 1 番地鉄鋼ビル内東京支社

電 話 番 号 (212) 7411

連 絡 者 資 金 部 次 長 兵 藤 英 夫

公認会計士の監査証明

氏 名 石 津 徳 七

監査証明に関する事項

証券取引法第 193 条の 2 にもとづき 21 頁記載の監査報告書の通り正常監査を受けた。

有価証券報告書の写を縦覧に供すべき支店及び証券取引所

名 称	所 在 地
東京証券取引所	東京都中央区日本橋兜町 1 丁目 6 番地
大阪証券取引所	大阪市東区北浜 2 丁目 1 番地
名古屋証券取引所	名古屋市中区南伊勢町 1 丁目 3 番地
京都証券取引所	京都市中京区東洞院通錦小路南入阪東屋町 661 番地
神戸証券取引所	神戸市生田区播磨町 49 番地
広島証券取引所	広島市下柳町 23 番地
福岡証券取引所	福岡市天神町 55 番地
札幌証券取引所	札幌市南二条西 4 丁目 12 番地
新潟証券取引所	新潟市上大川前通十番町 1915 番地

第 1 会 社 の 概 況

(1) 会社の設立年月日 明治 44 年 6 月 28 日

(2) 会 社 の 目 的

- 1 鉄鋼，非鉄金属及びその合金の製造販売
- 2 鋳鉄品，鋳鍛鋼品及び非鉄合金の鋳鍛造品の製造販売
- 3 前 2 号に関する各種加工品並びに副産物の製造販売
- 4 産業機械器具，輸送用機械器具，電気機械器具及びその他の機械器具の製造販売
- 5 兵器及び同部品の製造販売
- 6 化学製品の製造販売
- 7 鉱 業
- 8 前各号に附帯又は関連する一切の事業

(3) 資 本 の 額

43,200,000,000 円

(4) 株 式

発行予定株式総数 1,600,000,000 株

発行済株式総数 864,000,000 株

発行済株式

記名，無記名の別及
び額面，無額面の別

種 類

発 行 数

券 面 額

上 場 証 券 取 引 所 名

摘 要

記名式額面株 普通株 864,000,000 株 50 円 [東京，大阪，名古屋，京都，
神戸，広島，福岡，札幌，新潟
計 864,000,000 株

(5) 株式の状況 昭和 38 年 3 月 31 日現在

平均 1 人当り持株数 4,159 株

所有者別及び所有数別状況

所 有 者 別

区 分	政府及び 公共団体	金 融 機 関	証券業者	その他の 法 人	外 国 人	そ の 他	合 計
株 主 数	人 2	人 159	人 247	人 624	人 317	人 206,392	人 207,741
所 有 株 式 数(イ)	株 2,008	株 262,719,316	株 5,277,070	株 67,186,213	株 2,494,319	株 526,321,074	株 864,000,000
発行済株式総数に 対する(イ)の割合	% 0.01	% 30.41	% 0.61	% 7.78	% 0.28	% 60.91	% 100

所 有 数 別

区 分	100,000株以上	50,000株以上	10,000株以上	5,000株以上	1,000株以上
株 主 数(ロ)	人 285	人 209	人 6,538	人 15,371	人 153,902
所 有 株 式 数(ロ)	株 343,467,679	株 12,997,241	株 102,827,746	株 96,320,982	株 292,179,879
株主総数に対する(ロ) の割合	% 0.14	% 0.10	% 3.15	% 7.40	% 74.08
発行済株主総数に 対する(ロ)の割合	% 39.75	% 1.51	% 11.90	% 11.15	% 33.82

区 分	500株以上	100株以上	100株未満	合 計
株 主 数(ロ)	人 19,971	人 9,109	人 2,356	人 207,741
所 有 株 式 数(ロ)	株 13,580,316	株 2,530,568	株 95,589	株 864,000,000
株主総数に対する(ロ) の割合	% 9.62	% 4.38	% 1.13	% 100
発行済株主総数に 対する(ロ)の割合	% 1.57	% 0.29	% 0.01	% 100

地域的分布状況

府県別	株主数	株主総数 に対する 割合	株 式 数	発行済株式 総数に対する 割合	府県別	株主数	株主総数 に対する 割合	株 式 数	発行済株式 総数に対する 割合
	人	%	株	%		人	%	株	%
北海道	2,936	1.40	8,743,975	1.01	滋 賀	1,997	0.96	4,845,180	0.56
青 森	325	0.15	1,035,825	0.11	京 都	7,691	3.70	22,653,271	2.63
岩 手	353	0.17	1,075,542	0.12	奈 良	3,500	1.69	9,548,563	1.11
宮 城	775	0.37	2,476,256	0.29	和歌山	2,840	1.37	8,410,030	0.97
秋 田	375	0.18	1,053,562	0.12	大 阪	29,896	14.39	153,985,771	17.82
山 形	552	0.26	1,675,786	0.19	兵 庫	33,960	16.35	134,589,375	15.58
福 島	950	0.46	2,350,556	0.27	岡 山	4,369	2.10	11,937,895	1.38
群 馬	1,364	0.65	2,554,836	0.30	鳥 取	787	0.38	2,071,118	0.24
栃 木	1,341	0.64	2,398,554	0.28	島 根	599	0.29	1,480,526	0.17
茨 城	1,474	0.71	4,930,125	0.57	広 島	4,595	2.21	1,547,791	0.18
千 葉	3,212	1.55	7,570,977	0.88	山 口	4,332	2.09	11,586,725	1.34
埼 玉	3,943	1.90	8,695,585	1.01	徳 島	1,489	0.72	4,310,307	0.50
東 京	31,550	15.19	295,350,158	34.18	香 川	2,058	0.99	5,031,553	0.58
神奈川	7,742	3.73	20,754,975	2.40	愛 媛	1,579	0.76	4,321,731	0.50
静 岡	4,482	2.16	12,935,768	1.50	高 知	997	0.48	2,053,016	0.24
山 梨	1,141	0.55	2,807,716	0.32	福 岡	5,692	2.74	15,875,546	1.84
長 野	2,451	1.18	4,925,563	0.57	佐 賀	729	0.35	1,800,521	0.21
新 潟	3,221	1.55	7,235,725	0.84	長 崎	978	0.47	2,795,725	0.32
富 山	2,004	0.96	3,854,575	0.45	熊 本	1,057	0.51	2,870,375	0.33
石 川	1,390	0.67	3,450,594	0.40	大 分	1,091	0.53	3,512,448	0.41
福 井	1,708	0.82	5,537,578	0.64	宮 崎	416	0.20	935,925	0.11
愛 知	15,734	7.57	33,956,514	3.93	鹿 児 島	614	0.30	1,492,063	0.17
三 重	3,710	1.79	9,295,735	1.08	外 国	343	0.17	2,494,557	0.29
岐 阜	3,387	1.64	9,183,508	1.06	合 計	207,741	100	864,000,000	100

大 株 主

氏 名 又 は 名 称	住 所	所有株式の額面、無額 面の別、種類及び数	発行済株式総 数に対する 所有株式数の割合
		株	%
三 菱 信 託 銀 行 (株)	東京都千代田区丸ノ内1丁目2の1	普通額面株式 23,934,590	2.77
住友信託銀行(株)東京支店	東京都千代田区丸ノ内1丁目2	20,120,200	2.32
日本生命保険(相)	大阪市東区今橋4丁目7	19,000,000	2.19
(株)第一銀行	東京都千代田区丸ノ内1丁目1の1	15,420,000	1.78
朝日生命保険(相)	東京都千代田区丸ノ内1丁目1の2	14,710,464	1.70
東洋信託銀行(株)	東京都中央区日本橋1丁目の1	14,142,885	1.63
日 商 (株)	大阪市東区今橋3丁目30	11,883,564	1.38
(株)神 戸 銀 行	神戸市生田区浪花町56	11,664,000	1.35
(株)三 和 銀 行	大阪市東区伏見町4丁目10	10,800,010	1.25
安田信託銀行(株)	東京都中央区八重洲1丁目3	10,430,520	1.20
合 計		152,106,233	17.57

備 考

〔定款規定の新株式引受権の内容〕 該当規定なし
〔決算期〕 3月31日, 9月30日
〔株主名簿の閉鎖の始期〕 4月1日, 10月1日
〔定時株主総会〕 5月中, 11月中
〔基準日〕 利益配当金交付株主確定日 3月31日,
9月30日
〔株券の種類〕 1株券, 10株券, 50株券, 100株
券, 500株券, 1,000株券, 10,000株券, 100株未
満を表示する株券
〔株券に関する手数料〕 名義書換 なし, 新券交付

(分割の場合にのみ)一枚15円
〔株式名義書換〕 取扱所 神戸市葺合区脇浜町1丁
目36番地の1本社株式課 取次所 東京都千代
田区丸ノ内1丁目1番地鉄鋼ビル内東京支社総務
課 大阪市東区北浜3丁目5番地大阪神鋼ビル内
大阪事務所総務課 東京都中央区日本橋茅場町1
丁目16番地日本証券代行株式会社及び全国支店
出張所
〔株主に対する特典〕 なし
〔公告掲載新聞名〕 神戸新聞

〔今事業年度中における月別最高最低株価〕

銘柄		37年10月	11月	12月	38年1月	2月	3月
株式会社神戸製鋼所株式	最高	40円	45円	46円	52円	54円	65円
	最低	35円	38円	42円	42円	45円	51円

〔最近3事業年度の配当額〕

回次	決算年月	1株の配当額	回次	決算年月	1株の配当額	回次	決算年月	1株の配当額
96	37年3月	3円	97	37年9月	旧3円 新19銭6厘8毛	98	38年3月	2円50銭

注 株価は神戸証券取引所における市場価格による。

(6) 役員の略歴及び所有株式

(昭和38年6月25日現在)

役名及び職名	氏名 (生年月日及び住所)	略歴	所有株式の額面、無額面の別、種類及び数
取締役会長	浅田 長平 (明治20年4月15日生)	明治44年7月京都大学工学部冶金科卒業、同44年8月入社、昭和4年8月取締役就任、同20年9月取締役社長就任、同21年12月同辞任、同25年11月相談役就任、同27年11月取締役社長就任、同33年11月取締役会長就任	額面普通株式 727,342株
取締役社長	外島 健吉 (明治35年6月30日生)	昭和2年3月京都大学工学部冶金科卒業、同7年11月入社、同24年8月取締役就任、同28年11月専務取締役就任、同31年11月専務取締役就任、同33年11月取締役社長就任	" 758,835
専務取締役 (パキスタン肥料工場建設事務所長)	安並 正道 (明治33年4月8日生)	大正13年3月九州大学工学部機械科卒業、昭和2年5月入社、同24年8月専務取締役就任、同33年11月専務取締役就任	" 657,080
専務取締役	市川 恒雄 (明治38年4月1日生)	昭和3年3月東京大学法学部卒業、同横浜正金銀行入行、同13年5月当社入社、同24年8月専務取締役就任、同33年11月専務取締役就任	" 580,190
専務取締役	山野上 重喜 (明治37年10月24日生)	大正9年8月入社、昭和24年8月取締役就任、同28年11月専務取締役就任、同29年11月同辞任、同尼崎製鉄(株)取締役社長就任、同32年2月当社取締役就任、同33年11月専務取締役就任	" 613,193
常務取締役 (機械事業部長、海外工事部長)	居長 龍太郎 (明治37年4月2日生)	昭和2年3月東京大学工学部機械科卒業、同2年4月入社、同24年8月取締役就任、同33年11月常務取締役就任	" 581,200
常務取締役	岡田 英一 (明治39年12月15日生)	昭和2年3月大阪高等商業学校卒業、同12年7月入社、同24年8月神鋼金属工業(株)門司工場事務部長、同28年5月同社取締役就任、同31年11月当社取締役就任、同33年11月常務取締役就任	" 119,664
常務取締役 (資金部長)	湊 静男 (明治39年4月27日生)	昭和3年3月小樽高等商業学校卒業、同3年4月第一銀行入行、同33年4月当社入社財務部長、同33年5月取締役就任、同33年11月常務取締役就任	" 99,800
常務取締役	岩武 照彦 (明治44年10月25日生)	昭和9年3月東京大学法学部卒業、同9年4月商工省勤務、昭和34年11月当社入社、同35年5月取締役就任、同35年11月常務取締役就任	" 120,000

役名及び職名	氏名 (生年月日及び住所)	略歴	所有株式の額面、無額面の別、種類及び数
取締役	曾我野秀雄 (明治39年1月5日生)	昭和2年3月大分高等商業学校卒業、同3年4月入社、同24年8月取締役就任、同29年4月神鋼々線鋼業(株)取締役社長就任、同29年11月当社取締役辞任、同30年5月(株)尼崎製鋼所取締役副社長就任、同31年5月当社顧問役就任、同31年11月当社常務取締役就任、同33年11月取締役就任	株 額面普通株式 325,600
取締役 (鉱業部長)	近藤 禎 (明治40年10月1日生)	昭和5年3月東京大学法学部卒業、同5年4月横浜正金銀行入行、同26年1月当社入社、同29年11月取締役就任	" 100,000
取締役 (工具販売部長)	大島善吉 (明治39年2月22日生)	昭和2年3月長岡高等工業学校機械工学科卒業、同2年4月入社、同31年11月取締役就任	" 353,748
取締役 (経営管理部長)	森安英章 (明治40年1月17日生)	昭和4年3月神戸高等商業学校卒業、同4年5月入社、同33年11月取締役就任	" 108,000
取締役 (溶接棒事業部長、同技術部長)	永井信雄 (明治39年4月30日生)	昭和7年3月東北大学工学部金属材料科卒業、同7年9月入社、同33年11月取締役就任	" 100,019
取締役 (鉄鋼事業部長、鉄鋼事業部管理部長)	菖蒲正俊 (明治41年4月1日生)	昭和10年3月京都大学工学部冶金科卒業、同10年4月入社、同33年11月取締役就任	" 104,964
取締役 (東京支社長)	井上義海 (明治41年3月26日生)	昭和8年3月東京大学法学部卒業、同大蔵省理財局勤務、同32年6月当社入社、同33年4月東京支社副支社長、同33年11月取締役就任	" 100,200
取締役	高尾善一郎 (明治38年2月18日生)	昭和4年3月京都大学工学部冶金科卒業、同4年4月入社、同24年5月研究部長、同32年6月神戸研究部長兼長府研究部長、昭和35年11月取締役就任	" 100,000
取締役 (総務部長)	江口章 (明治41年5月25日生)	昭和9年3月東京大学法学部卒業、同11年1月入社、同32年3月総務部長、同35年11月取締役就任	" 159,840
取締役 (第四設計部長)	岡野重雄 (明治42年2月26日生)	昭和7年3月京都大学工学部化学科卒業、同13年9月入社、同32年1月第二設計部長、同35年11月取締役就任	" 100,400
取締役 (第二鉄鋼販売部長)	白井震四郎 (明治44年7月15日生)	昭和11年3月慶応義塾大学法学部卒業、同13年12月入社、同35年1月鉄鋼販売部長、同35年11月取締役就任	" 90,000
監査役	阿部太郎 (明治39年4月13日生)	昭和4年3月東京大学法学部卒業、同16年11月入社、同34年11月監査役就任	" 50,160
監査役	鼓英夫 (明治35年4月27日生)	大正15年3月東京大学経済学部卒業、同15年4月日本銀行入行、昭和30年11月当社監査役就任	" 50,480

計 22人

6,000,715株

注 昭和38年5月29日開催の第98回定時株主総会において下記役員の退任が承認された。
国広五郎(取締役)

(7) 従業員の状況
従業員数，平均年令，平均給与及び平均勤続年数

(昭和 38 年 3 月 31 日現在)

摘 要	職 員			作 業 員			合 計
	男	女	計	男	女	計	
人 員	3,131	1,041	4,172	13,684	671	14,355	18,527
平 均 年 令	33.3	25.1	31.3	30.1	26.1	29.9	30.2
平 均 税 込 給 与	43,325	18,637	38,627	33,080	15,586	32,495	33,719
平 均 勤 続 年 数	10.5	5.5	9.3	8.6	4.8	8.4	8.6

注 平均税込給与には賞与，一時金は含まれていない。
労働組合

昨年 10 月 31 日組合より要求のあつた越年一時金の問題はその後交渉の結果，11 月 30 日円満に妥結した。また本年 2 月 15 日には賃金，退職金の増額要求が出されており平和的解決を目指し現在尚交渉が続けている。

第2 事業の内容と設備の状況

(1) 事業の内容

(1) 事業の目的とその内容

当社の営む事業は鉄鋼、機械及び軽合金伸銅の三部門にわたり、所謂索合多角経営を以つてその特色としている。最近二事業年度の販売実績からこれら各部門の比重をとつて見ると、総売上局 851 億円のうち、鉄鋼部門 427 億円 50.1 % を占め、以下機械部門が 289 億円 で 34.0 %、軽合金伸銅部門 135 億円の 15.9 % という順序になっている。

(鉄 鋼 部 門)

鉄鋼部門では、銑鉄、合金鉄の生産から、鋼塊、鋼片の半製品、普通線材、特殊線材、特殊鋼線材、普通棒鋼、特殊棒鋼、押出鋼管等各種圧延鋼材を一貫的に生産し、その製品は二次製品である溶接棒、ガードケーブルにまで及んでいる。このうち線材及び棒鋼は当社の主要製品であるが、灘浜第二期合理化工事完成により強力なる生産体制が確立された。

溶接棒また久しきにわたり技術の研鑽と設備の合理化を推進しており、その製品内容も各船級協会の認定を得た軟鋼用、高張力鋼用、高合金鋼用等各種用途に適した各種銘柄 100 を越え、名実ともに絶体の地位を堅持しており、又国外に於ても、その声価を高めつつあり着々とその実績を収めている。

仏蘭西、C.I.E.P.M 社と技術提携して導入したエージン・セジュールネ押出法による押出鋼管は鉄鋼部門における主要製品のひとつとして成長しており、ステンレス鋼管を始めとし、その他特殊鋼管、炭素鋼管、チタン、ニッケル、各種耐熱合金管、楕円管、異形管等の特色ある各種製品を生産している。

これら各種製品のうち鉄鋼部門で重きをなしている普通線材、特殊線材及び溶接棒について全国生産高に占める当社の比率を見ると次の通りである。

	全国生産高 (37.1 ~ 37.12)	当社生産高 (37.1 ~ 37.12)	比 率
普 通 線 材	1,253,943 吨	276,012 吨	22.0 %
特 殊 線 材	581,124	252,531	43.5
溶 接 棒	139,068	69,060	49.7

(鉄鋼調査時報)

(機 械 部 門)

当社の機械部門が現在製作販売している機種は次の如く広範多岐にわたつてゐるが、大別して機械製品、鍛鍛鋼品及びその他素材製品に分けることができる。

機 械 製 品

A プ ラ ン ト	酸素製造装置、窒素製造装置、各種ガス分離装置、製氷冷凍冷蔵装置、クラッシングプラント、スクリーニングプラント、セメントプラント、製糖装置、化学工業用装置、石油化学工業用装置、製鉄プラント
B 化学工業用機械	ガス及び空気圧縮機、各種冷凍機、膨脹タービン、スクリーコンプレッサー、送液ポンプ、循環圧縮機、循環ポンプ、超高压機器、多層高压筒
C セメント鉱山機械	ロータリーキルン、A C L 型熱回収付ロータリーキルン、ベレタイザー、グライディングミル、エヤークエンテングクローラー、ダストコレクター、エヤーセパレーター、各種スクリーン、ロッドミル、ウオツシヤー
D 建設機械	ショベル、クレーン、ディーゼルパイルハンマー、ポータブル、スクリーコンプレッサー、各種クラッシャー
E 製鉄機械	高炉及び附帯設備、加熱炉及び処理炉、分塊圧延機、鋼片圧延機、線材圧延機、中小型圧延機、各種板圧延機、その他圧延機附帯設備
F その他機械	液圧プレス、機械プレス、水圧ポンプ、バリピッチ及びバリテックス変速機、バリピッチミープ、ハイドロリックトルクコンバーター、タイヤ成形機、バクオマテック、タイヤプレス、シエークアウトマシン、原子力機器
G 切削工具	ドリル、リーマー、カッター、ギヤーホブ、ブローチ、エンドミル、メタルソー、ハクソー

鍛 鍛 鋼 品

A 車 輛 用 品	輪心、車軸、連結器、緩衝器、その他
B 造 船 用 品	クランクシャフト、その他軸系、大型主機部品、スタンフレーム、スタンチューブ、ラダーフレーム、他
C 電気機器用品	発電機用水車部品、タービン等の軸類、ケーシング、モーター部品
D 鉄鋼機械用品	ロール、ロールスタンド、歯車、軸類
E セメント機械用品	ロール、タイヤ、ギヤー、他

その他素材製品

A 鋳 鉄 製 品	シリンダー、ロール、ギヤー、その他機械部品
B 軽合金鋳鍛造品	アルミ合金鋳物、マグネシウム合金鋳物、ダイキャスト、シエルモールド鋳物他
C チタン製品	棒、管、板、線、条及び鍛造品

これら各種製品は鉄鋼、軽合金伸銅品をも含めた巾広い技術的地盤の上に綜合多角経営の妙を生かして製作されているもので数十年の永きにわたり国内各方面の需要に応じてきたが、近年各種プラント、機械

類が海外各地へ輸出されている。

(軽合金伸銅部品)

軽合金伸銅部門は非鉄金属の展伸材の生産を主とし、その製品は伸銅品と軽金属圧延品に分けることができる。伸銅品は銅及び銅合金の板、条、管、棒、型、線等で、軽金属圧延品はアルミニウム及びアルミニウム合金の板、条、管、棒、型、線等である。

当社合金部門の創業は大正6年門司工場の建設に始まり、現在我国非鉄圧延業界に不動の地位を築いている。

(2) 技術援助契約

○ アリス・チャーマーズ社 (アメリカ)

- (イ) 製品名 破碎機械、篩別機械、粉碎機械、洗滌機械、セメント及びライム機械、伝導装置
- (ロ) 契約地域 日本、沖縄及び南鮮(独占) 東南アジア
- (ハ) 契約期間 10年
- (ニ) 認可年月日 昭和31年9月4日
- (ホ) 実施料 売上高に対し一定率

○ ハーニッシュ・ファイガー社 (アメリカ)

- (イ) 製品名 パワーショベル、トラッククレーン
- (ロ) 契約地域 日本及び東南アジア地域
- (ハ) 契約期間 10年
- (ニ) 認可年月日 昭和30年9月20日
- (ホ) 実施料 売上高に対し一定率

○ マックネイル・マシソン・アンド・エンジニアリング社 (アメリカ)

- 1(イ) 製品名 「バグ・オ・マティック」タイヤ・キュアリングプレス、ダイアフラム用プレス
- (ロ) 契約地域 日本(独占) 台湾及び東南アジア地域
- (ハ) 契約期間 5年(期間延長申請中)
- (ニ) 認可年月日 昭和32年2月19日
- (ホ) 実施料 売上高に対し一定率
- 2(イ) 製品名 シャーストリッププレス、バイシクルプレス、チューブプレス
- (ロ) 契約地域 日本(独占)、台湾、ソ連及び東南アジア地域
- (ハ) 契約期間 10年
- (ニ) 認可年月日 昭和37年2月6日
- (ホ) 実施料 売上高に対し一定率

○ タデウズ・センジミア社 (アメリカ)

- (イ) 製品名 センジミア冷間圧延機の使用に関する技術
- (ロ) 契約地域 制限地域なし
- (ハ) 契約期間 10年
- (ニ) 認可年月日 昭和35年1月22日
- (ホ) 実施料 売上高に対し一定率

○ アクロン・スタンダード・モールド・カンパニー (アメリカ)

- (イ) 製品名 タイヤビルディングマシン
- (ロ) 契約地域 日本(独占) 台湾、東南アジア諸国
- (ハ) 契約期間 5年
- (ニ) 認可年月日 昭和35年9月20日
- (ホ) 実施料 売上高に対し一定率

○ ボールドウィン・ライマ・ハミルトン社

- (イ) 製品名 機械プレス及び液圧プレス (アメリカ)
- (ロ) 契約地域 日本(独占) 台湾、香港、沖縄、南鮮、東南アジア諸国
- (ハ) 契約期間 10年
- (ニ) 認可年月日 昭和36年2月21日
- (ホ) 実施料 売上高に対し一定率

○ グーパーベッセマー・エスエイ社 (アメリカ)

- (イ) 製品名 ガスエンジン駆動一体式圧縮機、モーター駆動対向型圧縮機
- (ロ) 契約地域 日本、沖縄、南鮮、台湾(独占) 香港、東南アジア諸国
- (ハ) 契約期間 10年
- (ニ) 認可年月日 昭和36年4月4日
- (ホ) 実施料 売上高に対し一定率

○ ダウケミカル・カンパニー (アメリカ)

- (イ) 製品名 マグネシウム合金鋳物、ダイキャスト及び展伸材の加工技術
- (ロ) 契約地域 世界全域
- (ハ) 契約期間 15年
- (ニ) 認可年月日 昭和36年8月1日
- (ホ) 実施料 売上高に対し一定率

○ ザ・オハイオ・ステール・ファウンドリー・カンパニー (アメリカ)

- (イ) 製品名 各種ロールの製造技術
- (ロ) 契約期間 5年
- (ハ) 認可年月日 昭和37年10月30日
- (ニ) 実施料 売上高に対し一定率

○ スペンスカ・ローター・マスティナー社 (スエーデン)

- 1(イ) 製 品 名 ハイドロリック・トーク・コンバーター (自動液体変速機)
 (ロ) 契 約 地 域 欧州, アメリカ合衆国及び各自治領, 植民地, 保護国, 委任統治領並びに英帝
 国の諸国を除いた世界各国
 (ハ) 契 約 期 間 10年
 (ニ) 認 可 年 月 日 昭和27年12月16日
 (ホ) 実 施 料 売上高に対し一定率
- 2(イ) 製 品 名 S.R.M.スクリーコンプレッサー
 (ロ) 契 約 地 域 欧州, アメリカ合衆国及び各自治領, 植民地, 保護国, 委任統治領並びに英帝
 国の諸国を除いた世界各国
 (ハ) 契 約 期 間 10年
 (ニ) 認 可 年 月 日 昭和30年6月7日
 (ホ) 実 施 料 売上高に対して一定率
- デ・フォルジュ・エ・アシエリ・ド・ラ・マリヌ・エ・ド・セン・エティエンヌ社 (フランス)
 (イ) 製 品 名 ファイラー・ジュ・アンデグラール (完全グレイン流法) という特殊鍛造法によつて
 製作されるすべての鍛造品
 (ロ) 契 約 地 域 日本
 (ハ) 契 約 期 間 10年
 (ニ) 認 可 年 月 日 昭和28年3月31日
 (ホ) 実 施 料 売上高に対し一定率
- コンパニー・デュ・ファイラー・ジュ・デ・メトール・エ・デ・ジョアン・キュルティ (フランス)
 (イ) 製 品 名 熱間押出法による特殊鋼並びにチタニウムの管, 棒, 中空型材及び実体型材
 (ロ) 契 約 地 域 フランス, フランス連合, アフリカ, モロッコ, チュニジアを除いた世界各国
 (ハ) 契 約 期 間 10年
 (ニ) 認 可 年 月 日 昭和31年7月17日
 (ホ) 実 施 料 生産高に対し一定率
- ザルツギッター・マシネン・アタティエンゲゼルシャフト社 (ドイツ)
 (イ) 製 品 名 B Z 35 型「ハイデマン博士」方式積荷列車
 (ロ) 契 約 地 域 日本
 (ハ) 契 約 期 間 昭和46年12月31日
 (ニ) 認 可 年 月 日 昭和36年11月7日
 (ホ) 実 施 料 売上高に対し一定率
- アルミニウム・ラボラトリーズ・リミテッド } (カナダ)
 ○ アルキャン・アジア・リミテッド }
 (イ) 製 品 名 アルミニウム及びその合金の製造加工技術全般
 (ロ) 契 約 地 域 制限地域なし
 (ハ) 契 約 期 間 15年
 (ニ) 認 可 年 月 日 昭和35年3月1日
 (ホ) 実 施 料 技術導入による増産分に対し一定率
- カネディアン・ニッケル・プロダクツ・リミテッド (カナダ)
 (イ) 製 品 名 マグネシウム含有鋳鉄
 (ロ) 契 約 地 域 日本及び世界各国
 (ハ) 契 約 期 間 昭和42年1月18日
 (ニ) 認 可 年 月 日 昭和36年10月11日
 (ホ) 実 施 料 生産高に対し一定率
- 日本鋼管
 (イ) 契 約 品 目 酸素上吹転炉技術 (日本鋼管(株)がエステルライヒッシュ・アルピオ・モンタ
 ン・ゲゼルシャフトとの間に締結した協定に基づいて取得した酸素上吹転炉製鋼
 法に関する技術の提供)
 (ロ) 契 約 期 間 昭和34年8月1日～昭和45年12月31日まで
 (ハ) 実 施 料 日本鋼管(株)が, 取得のため支払つた額を日本に於ける酸素上吹転炉製鋼法実施
 会社が一定の方法により分担する。
- ソシエ・デ・アシエリ・エ・ド・ボンベイ (フランス)
 (イ) 契 約 品 目 高炉液体燃料吹込技術
 (ロ) 契 約 期 間 5年
 (ハ) 認 可 年 月 日 昭和37年3月16日
 (ニ) 実 施 料 所定の対価を1回払いで支払う。

(2) 設 備 の 状 況

事業設備の概要

昭和38年3月末現在における当社の事業設備の概要は次の通りである。

(1) 事業所別の事業種目, 投下資本, 従業員の配属状況

事業所別	事業種目	投 下 資 本						従業員	摘 要
		土 地	建 物	機 械	そ の 他	計			
本 社	本 社 業 務	(8,429)	(3,748)						
		179,205坪	52,512	—	339,983	3,247,425			
		430,520千円	2,476,922						

事業所別	事業種目	投 下 資 本					従業員	摘要
		土 地	建 物	機 械	そ の 他	計		
本社地区 神 戸	鉄 線材, 棒鋼, 形鋼他 圧縮機, 兵器その他 の産業機械, 中小型 鋳鍛鋼品	(8,409) 398,819坪 千円 3,335,437		92,166 4,500,326	26,095,178	4,172,936	38,123,877	人 9,372
名 古 屋 工 場	軽合金鋳物, 鋳鍛造 品, ダイキャスト	(7,149) 19,065坪 3,586千円	10,257 105,160	389,405	32,688	530,839	615	
大 久 保 工 場	各種分離装置 建設機械器具 切削工	(138) 97,220坪 77,787千円	29,589 1,091,573	2,514,634	388,452	4,072,446	1,557	
日 高 工 場	電 弧 溶 接 棒	9,706坪 3,048千円	4,932 40,480	78,086	13,862	135,476	282	
高 知 工 場	合 金 鉄	(1,380) 16,373坪 18,837千円	3,629 164,699	296,278	69,218	549,032	186	
高 砂 工 場	大型鋳鍛鋼品, 各種 プレス圧縮機, セメ ント用諸機械, 鉱山, 土木建設用機械	224,470坪 110,926千円	62,313 2,978,082	5,426,330	873,715	9,389,053	2,489	
長 府 工 場	軽 金 属 圧 延 品 伸 銅 品 チタニウム圧延材	(62) 268,941坪 8,593千円	44,478 502,208	2,763,743	237,064	3,511,608	1,293	
長 府 北 工 場	押 出 成 品	72,846坪 18,890千円	10,458 204,701	852,297	49,010	1,124,898	382	
門 司 工 場	伸 銅 品	(2,885) 34,628坪 5,572千円	18,424 204,651	604,436	64,138	878,797	888	
藤 沢 工 場	電 弧 溶 接 棒	(910) 33,666坪 227,503千円	(144) 10,599 742,277	467,208	102,927	1,539,915	360	
茨 木 工 場	電弧溶接棒, ユニオ ンメルト	3,679坪 33,476千円	8,941 474,177	401,994	156,952	1,066,599	392	
東 京 支 社	製 品 販 売 諸官庁との連絡事務	(734) 11,094坪 115,502千円	(1,130) 4,891 221,530	12,169	33,121	382,322	378	
大 阪 事 務 所	製 品 販 売 業務販連絡	(466) 7,116		358	26,288	33,762	183	
名 古 屋 営 業 所	製 品 販 売 業務販連絡	(86)					32	
小 倉 営 業 所	製 品 販 売 業務販連絡	(60)					16	
札 幌 営 業 所	製 品 販 売 業務販連絡	(54)					11	
新 潟 営 業 所	製 品 販 売 業務販連絡	(41)					5	
広 島 営 業 所	製 品 販 売 業務販連絡	(60)					5	
ニ ューヨーク事 務所	業 務 連 絡	(11)					4	
デ ュッセルドル フ事務所	業 務 連 絡	(6)					2	
パ リー 事務所	"	(14)					1	
パキスタン肥料 工場建設事務所	パキスタン肥料工場 建設に伴う事務連絡	(169) 232			2,342	2,574	74	
合 計		(30,034) 1,369,712坪 千円 4,409,677	(6,051) 353,189 13,714,134	39,902,116	6,562,696	64,588,623	18,527	

- 注 1 投下資本は、建設仮勘定を除き、その金額は取得価格から減価償却引当金を控除した帳簿価格をもつて表示した。
- 2 土地、建物欄（ ）内数字は賃借中のものを示し、外数字である。
- 3 投下資本のうち「その他」には構築物、車輛及びその他の陸上運搬具並びに工具器具及び備品を含んでいる。

稼動機械設備

工 場	主 要 設 備	主 要 製 品	月産能力
鉄鋼部門			
神戸工場	1000屯溶鉱炉1, 600屯溶鉱炉1, 熱風炉6, 焼結炉2, 発電機6, 鋳鉄機2	鉄	87,300屯
製鋼工場	45屯塩基性平炉8, 60屯転炉2, 60屯弧光式電気炉1, 混鉄炉2, 酸素製造装置4	鋼塊	139,000屯
分塊工場	二重逆転式分塊圧延機2, 三重式鋼片圧延機1, 三重式分塊圧延機1, 連続式鋼片圧延機1	鋼片, 棒, 鋼管, 管材	150,000屯 20,000屯
線材工場	連続式線材圧延機3, 半連続式線材圧延機1	線材, 棒, 型鋼	105,600屯
条鋼工場	中小型圧延機2, 連続式小型圧延機1		
成品加工工場	特殊鋼熱処理炉9, 線材熱処理装置1		
高知工場	電気炉9	合金鉄	2,830屯
長府北工場	押出プレス1, 穿孔プレス1, 抽伸機6, 矯正機13, チューブユーザー2, 工作機械59(25), 熱処理炉7	押出製品(鋼管, 形鋼)	2,500屯
茨木工場	連続伸線機15, 高速度塗装機6, ユニオンメルト鍍金装置2, 連続式光輝焼鈍炉1	溶接棒	3,700屯
日高工場	高速度塗装機9, 連続伸線機4	溶接棒	2,000屯
藤沢工場	高速度塗装機5, 連続伸線機5, 溶剤配合装置2,	溶接棒	2,800屯
機械部門			
岩屋工場	10屯弧光式電気炉3, 真空溶解炉2, 1屯誘導式電気炉1, 1/2屯誘導式電気炉1,	鋼塊	5,200屯
鑄造工場	2屯弧光式電気炉1, 溶鉄炉3, 遠心鑄造機1, 連続鑄造機1	鑄造品	300屯
機械工場	工作機械218(15)	産業機械	450百万円
砲弾工場	プレス(5)		
高砂工場			
製鋼工場	60屯酸性平炉1, 60屯弧光式電気炉1, 25屯弧光式電気炉1, 15屯弧光式電気炉2, 5屯誘導式電気炉1, 3屯誘導式電気炉1, 1屯誘導式電気炉1, 1/2屯誘導式電気炉1, 真空鑄造装置1	粗鋼	21,300屯
鑄造工場	溶解炉10, 鋳型乾燥炉5, 遠心鑄造機3, 連続鑄造機1, 焼鈍炉7	鑄鋼品, 非鉄鑄物塊	1,600屯 90屯 60屯
チタン溶解工場	チタン真空溶解炉7		
圧練工場	5,000屯水圧プレス2, 2,000屯水圧プレス1, 500屯水圧プレス1, 重油加熱炉19, 低周波誘導加熱炉1, 熱処理装置19, 熱歪測定電気炉2, 焼入装置3, R R法鍛造装置1	大型鍛鋼品	2,500屯
鍛造工場	プレス5, 熱処理炉15, ハンマー5, 焼入装置3, 重油加熱炉10	鍛鋼品	1,100屯
機械工場	工作機械304, 砲身自緊装置1	産業機械	330百万円
大久保工場			
機械工場	工作機械255(5), プレス10(1), プレスブレーキ2, 剪断機5, フランヂマシン1, 曲ロール機6, 溶接機189, 管成形器6, 熱処理炉10, 焼入装置3	産業機械, 工具	1,100百万円
工具工場	工作機械366(36), プレス7, フォージングロール1, ハンマー2, 振り転造機11, 溶結機15, 伸線機4(1), 工具熱処理炉67		
名古屋工場	溶鉄炉2, 溶解炉29, プレス8(1), ダイキャスト機17(7), 精密鑄造品鑄造機48(15), 熱処理炉13, ハンマー5(1), フォージングロール1, 工作機械108(4), 冷間多段圧延機1	精密鑄造品, 鍛造品	400屯 90屯
軽合金伸銅部門			
長府工場	溶解炉29, 連続鑄造装置12, 押出機6(2), 抽伸機8(4), 工作機械51, 熱間3段圧延機1, 熱間2段圧延機2, 冷間4段圧延機7(1), 冷間3段圧延機(2), 冷間2段圧延機15(2) 冷間多段式圧延機1	軽金属圧延品, 伸銅品, チタン	2,900屯 800屯 20屯
門司工場	溶解炉17(1), 連続鑄造装置6(1), 圧延機4, プレス(11), 押出機3, 抽伸機30, ピアシングロール機1, チューブユーザー2, プルブロック5, ロマチックチューブライン4, 工作機械81(27), 管連続仕上機3	伸銅品	1,690屯

- 注 1 設備能力は実際可能月間能力を示す。
- 2 主要設備欄の（ ）内数字は遊休機械設備を示し外数字である。

(2) 設備の新設拡充若しくは改修又はそれらの計画

当期中に実施した設備の新設改修のうち主なものは次の通りである。

(単位百万円)

摘 要	工 事 期 間		工事予 算	今期投 下実績	資 金 調 達 区 分	工 事 目 的
	着 工	完 成				
灘 浜 第 二 期 工 事	35.4	37.6	31,410	723	借入金自己資金	銑鉄、鋼塊、鋼材生産能力の増大
成品加工工場増設他	36.12	38.3	259	205	自 己 資 金	生産能力の増大
C B 圧縮機生産設備	36.10	38.9	668	102	借入金自己資金	"
他						
工 具 増 産 設 備	36.4	38.10	1,253	115	"	"
建設、化学機械、工	36.10	38.3	487	182	"	"
具増程設備						
工 作 機 械 更 新	35.4	38.9	2,523	417	"	"
設備合理化計画表						

(単位百万円)

部門別	工場名	工 事 名	工事予 算	33~36 年度実 績	37 年 度 実 績			38年 度	39年 度以降	工 期	
					上期	下期	計			着工	完成
鉄 鋼	加古川 神 戸 (灘 浜 地区)	土 地 造 成	3,040	622	86	76	162	384	1,872	35.12	41. 3
		一 期 工 事	5,899	5,899						32. 4	35.10
		二 期 工 事	31,410	25,238	5,002	723	5,725	447		35. 4	37. 6
		四 線 材 工 場 新 設	3,435	3,435						34. 8	35. 9
		同 上 土 地 施 設	1,279	1,27						34. 4	36. 3
		厚 生 地 造 成	877	874	3		3			35. 4	37. 3
		成 品 加 工 工 場 増 設	259		34	205	239	20		36.12	38. 3
		土 地 造 成	418		22	98	120	205	93	37. 4	39. 9
		ベ レ ッ ト 工 場 他	87	12	28	10	38	37		37. 1	39. 3
		重 油 吹 込 設 備	107			1	1	106		38. 4	39. 4
		運 輸 原 料 合 理 化 工 事	700					300	400	38.10	39.10
		計	44,471	36,737	5,089	1,037	6,126	1,115	493		
	神 戸 (協 浜 地区)	60 屯 電 気 炉 新 設	557	557						34. 8	35. 9
		二 分 塊 ビ レ ッ ト ミ ル 新 設	939	930	4	5	9			34. 4	37. 3
		三 線 材 工 場 拡 張 工 事	727	727						33. 1	35. 9
		条 鋼 工 場 改 修 工 事	107	107						34. 1	35. 4
		特 殊 鋼 熱 処 理 設 備	124	124						34. 9	35. 4
		造 塊 場 防 塵 設 備	802	788	3	2	5	9		35. 3	38. 3
		鋼 片 疵 取 設 備	447	396	51		51			36.12	37. 2
		" 追 加	360	249	40	16	56	55		36.12	38. 3
		継 続 工 事	37	37						33. 4	34. 9
		計	4,100	3,915	98	23	121	64			
	長 府 北	ビレットヒーター増設(一次)	114	114						35. 4	36. 3
		" (二次)	65	65						36. 1	36. 9
		冷 間 加 工 設 備 整 備	168	168						34.10	36. 3
		真 空 焼 鈍 炉 他	63			39	39	24		37.10	38. 9
		継 続 工 事	1,209	1,209						32. 1	35.12
		計	1,619	1,556		39	39	24			
	高 知	フェロアロイ製造設備(一次)	205	205						34. 9	36. 3
		" (二次)	357	356	1		1			36. 2	37. 3
		原 料 事 前 処 理 設 備	279	6	50		50	153	70	36.12	39. 3
		計	841	567	51		51	153	70		
	合 計		54,071	43,397	5,324	1,175	6,499	1,740	2,435		
溶 接 棒	藤 沢	溶 接 棒 製 造 設 備	1,722	1,705	23	22	45	22		34. 4	37. 9
		試 作 工 場 他	40	22	8	3	11	7		36.12	38. 3
		計	1,812	1,727	31	25	56	29			
	茨 木	溶 接 棒 製 造 設 備	1,520	1,265	173	25	198	57		35. 4	37. 3
		電 弧 棒 自 動 包 装 機 他	31					31		37. 4	37. 9
		計	1,551	1,265	173	25	198	88			
	日 高	溶 接 棒 製 造 設 備 整 備	22	22						33. 4	35. 3
		連 続 乾 燥 炉 他	22		9	11	20	2		36.12	38. 3
		計	44	22	9	11	20	2			
	合 計		3,407	3,014	213	61	274	119			

部門別	工場名	工 事 名	工事 予算	33~36 年度実 績	37 年 度 実 績			38年 度	39年 度以 降	工 期	
					上期	下期	計			着工	完成
機 械	岩 屋	機械工場設備整備(一次)	333	271	59	3	62			34. 4	37. 9
		C.B.圧縮機生産設備他	668	66	210	102	312	290		36.10	38. 9
		機械工場設備整備	190					130	60	38.10	39. 9
		厚生施設工事	546	546						33. 4	36. 9
		継続工事	242	242						33. 4	35. 3
		計	1,979	1,125	269	105	374	420	60		
	高 砂	60屯電気炉新設	430	430						34. 8	35. 9
		合金工場移設	164	164						35. 1	35. 9
		大型組立工場新設	438	438						34. 4	36. 3
		機械工場設備整備	276	276						35. 1	36. 3
		鑄鋼工場設備整備	338	308	30		30			34. 4	37. 9
		S.R.M.圧縮機工場新設	458	409	47	2	49			35. 2	37. 3
		金属チタン溶解工場新設	474	474						34. 4	36. 9
		鑄鍛工場移設	1,794	1,477	262	55	317			35. 4	38. 3
		受電設備新設	307	307						34.10	35. 9
		諸厚生施設	560	560						35. 4	36. 9
		厚生施設	241	226	2	9	11	4		35. 4	38. 3
		大型組立工場増産設備	666	533	91	42	133			36. 4	38. 3
		S.R.M.試運転場新設	57	57						36. 4	37. 3
		素材工場増産設備	352	184	87	78	165	3		36. 2	38. 3
		連結器工場移設	34	34						36. 2	36. 9
		鑄鍛鋼ロール製造設備	720	321	132	93	225	174		36. 4	38. 9
		附帯設備	365	156	23	15	38	51	120	36. 4	40. 3
		鑄鍛機械工場設備増強	418	36	88	67	155	155	72	36.12	39. 9
			"	790				550	240	38.10	39. 9
			継続工事	110	110					33. 4	35. 9
			計	8,992	6,500	762	361	1,123	937	432	
	大久保	シ。ベル工場新設	782	782						34. 4	36. 3
		酸素発生装置製造設備整備	100	100						34. 4	35. 3
		機械工具工場整備	274	239	29	6	35			35. 3	37. 9
		土地造成	110	110						35. 6	36. 3
		工具増産設備	1,253	755	313	115	428	70		36. 4	38.10
		製罐工場増産設備	355	231	65	59	124			36. 4	38. 3
		化学機械"	342	163	134	45	179			36. 3	38. 3
		建設機械"	580	333	176	42	218	29		36. 3	38. 3
		附帯設備	20	10	10		10			36.10	37. 9
		建設, 化学機械工具増強設備	487	168	135	182	317	2		36.10	38. 3
			"	700				490	210	38.10	39. 9
			厚生施設	51	51					36. 1	36. 9
			継続工事	181	181					34. 4	35. 9
			計	5,235	3,123	862	449	1,311	591	210	
	名古屋	マグネ鑄物製造設備整備	96	96						34. 7	36. 9
		シ。ルモールド, ダイキャスト設備	158	158						35. 7	36. 9
		金型鑄造設備	58	29	12	17	29			36. 8	37. 9
		附帯設備増強(一次)	173		57	60	117	56		37. 4	38. 9
		"(二次)	70					50	20	38.10	39. 9
		継続工事	44	44						34. 4	34. 9
		計	597	327	69	77	146	106	20		
	共 通	工作機械更新(一次)	1,487	961	300	203	503	23		35. 4	38. 3
		"(二次)	495	308	16	90	106	81		36. 3	38. 3
		"(三次)	541	173	120	124	244	118		36. 8	38. 9
		実験部試作工場他	497	28		52	52	348	69	37.10	39. 3
		ベレタイジング試作設備	68					68		38.10	39. 3
	計	3,088	1,476	436	469	905	638	69			

部門別	工場名	工 事 名	工事 予算	33~36 年度実 績	37 年 度 実 績			38年 度	39年 度以 降	工 期	
					上期	下期	計			着工	完成
軽合金伸銅	研 究 設 備 合 計		269	269						34. 4	35.10
			20,162	12,820	2,398	1,461	3,859	2,692	791		
		長 府 アルミ板圧延設備整備	3,185	2,985	161	39	200			34. 4	37. 9
		チタン板圧延設備整備	345	73	219	32	251	21		36. 4	37. 9
		横型鋳造設備	143	73	66	2	68	2		36. 8	37. 9
	門 司	附帯設備増強(一次)	124		32	4	36	88		36.12	38. 9
		" (二次)	400					200	200	38.10	39. 9
		計	4,187	3,131	478	77	555	311	200		
		復水管製造設備整備	216	276						34. 4	36. 3
		銅管製造設備整備(一次)	382	382						34.10	35.12
		" (二次)	313	224	40	33	73	16		26. 3	37. 9
	合 計	付帯設備増強(一次)	21	12	4	3	7	2		36.12	37. 9
		" (二次)	500					200	300	38.10	42. 3
		継続工事	155	155						34. 1	34. 9
雑設備	合 計	計	1,641	1,049	44	36	80	218	300		
			5,844	4,180	522	113	635	529	500		
		現計画工事	10,922	5,749	252	896	1,148	1,824	2,201	34. 4	42. 3
		厚生施設(増設)	1,127	732	132	119	311	84		35. 4	39. 3
		" (代替38~41)	650					150	500	38.10	40. 3
合 計	合 計		12,699	6,481	444	1,015	1,459	2,058	2,701		
			96,183	69,892	8,901	3,825	12,726	7,138	6,427		

注 39年度以降の新規設備計画は含まない。

第 3 営 業 の 状 況

(1) 生 産 能 力

事業部門別生産能力の推移を表示すれば、次の通りである。但し機械部門については、生産能力を一定表示出来ないので生産計画を金額で示した。
(月産能力)

部 門	生 産 品 目	第 97 期		第 98 期	
		公称能力	稼動能力	公称能力	稼動能力
鉄 鋼	圧 延 鋼 材	96,500	105,600	96,500	105,600
	合 金 鉄	2,970	2,830	2,970	2,830
	押 出 成 品	2,500	2,500	2,500	2,500
機 械	溶 接 棒	—	7,630	—	8,500
	産業機械、鋳鍛鋼品、切削工具、精密鋳鍛造品	—	2,428,173	—	2,241,108
	伸 銅 品	—	2,490	—	2,490
軽 合 金 伸 銅	軽 金 属 圧 延 品	—	2,900	—	2,900

注 1 公称能力は下記の如く通産省算定方式により算定した。

圧延鋼材 (含押出成品) 公称能力 $T/h \times 500h$

合金鉄 トランス Cap $\times 0.9 \times 0.85 \times 24 \times 300 \div$ 原単位 $\times 1/12$

2 今期稼動能力は当該期間中に稼動している設備の標準の状態における時間当り実際能力 $\times$ 月間稼動時間により算定している。稼動時間は概ね一日につき圧延鋼材 22h, 押出成品, 溶接棒 (除, 日高工場) は各 19h, 合金鉄 24h, 機械 7.5h, 軽合金伸銅 18h となっている。

なお当社の鉄鋼部門は上記の生産の為に製鉄設備を有しているが、その稼動能力は月間 87,300 屯である。

(2) 生 産 実 績

最近の生産実績

最近の生産実績を表示すれば次の通りである。

(1) 鉄鋼半製品 (社内用)

品 名	第 97 期 (37.4 ~ 37.9)		第 98 期 (37.10 ~ 38.3)	
	合 計	月 平 均	合 計	月 平 均
合 金 鉄	9,017	1,503	3,011	502
	408,176	68,029	453,859	75,643
	591,462	98,577	641,181	106,864

(2) 製 品 (外販用)

部 門 品 名	第 97 期 (37.4 ~ 37.9)						第 98 期 (37.10 ~ 38.3)					
	合 計			月 平 均			合 計			月 平 均		
	数 量	金 額	比率	数 量	金 額		数 量	金 額	比率	数 量	金 額	
鉄 鋼 部 門	281,863	11,543,150	26.1	46,977	1,923,858		302,241	11,744,780	25.4	50,374	1,957,463	
	(24,404)	(1,176,935)		(4,067)	(196,156)		(27,014)	(1,328,848)		(4,502)	(221,475)	
棒 鋼	107,851	4,872,394	11.0	17,975	812,066		148,489	5,703,436	12.4	24,748	950,573	
	(843)	(138,630)		(141)	(23,105)		(1,164)	(117,976)		(194)	(19,663)	
半 製 品 他	27,475	1,154,852	2.6	4,579	192,475		19,978	784,233	1.7	3,330	130,705	
溶 接 棒	34,778	3,876,859	8.8	5,796	646,143		36,909	4,088,389	8.8	6,151	681,398	
押 出 成 品	4,893	1,160,936	2.6	816	193,489		4,668	748,438	1.6	778	124,740	
	(75)	(29,005)		(12)	(4,834)		(78)	(25,508)		(13)	(4,251)	
計	456,860	22,608,191	51.1	76,143	3,768,031		512,285	23,069,276	49.9	85,381	3,844,879	
	(25,322)	(1,344,570)		(4,220)	(224,095)		(28,256)	(1,472,332)		(4,709)	(245,389)	

部 門 品 名	第 97 期 (37.4 ~ 37.9)						第 98 期 (37.10 ~ 38.3)					
	合 計			月 平 均			合 計			月 平 均		
	数 量	金 額	比率	数 量	金 額		数 量	金 額	比率	数 量	金 額	
	屯	千円	%	屯	千円		屯	千円	%	屯	千円	
機 械 部 門												
車 輛 部 品												
造 船 材 料												
鑄 鍛 鋼 品												
テタン・シル												
コン他		12,961,103	29.3		2,160,184			13,966,860	30.2		2,327,810	
土木建設機械												
セメント機械												
化 学 機 械												
そ の 他 機 械												
切 削 工 具		1,118,645	2.5		186,441			886,982	1.9		147,830	
精密鑄鍛造品		1,068,006	2.4		178,001			916,859	2.0		152,810	
計		15,147,754	34.2		2,524,626			15,770,701	34.1		2,628,450	
輕合金伸銅部門												
伸 銅 品	10,166	3,522,063	8.0	1,694	587,011	9,893	3,588,250	7.8	1,649	598,042		
輕金属圧延品	9,584	2,849,719	6.4	1,598	474,953	12,671	3,612,102	7.8	2,112	602,017		
そ の 他	59	145,261	0.3	10	24,210	84	189,755	0.4	14	31,626		
計	19,809	6,517,043	14.7	3,302	1,086,174	22,648	7,390,107	16.0	3,775	1,231,685		
合 計		44,272,988	100.0		7,378,831		46,230,084	100.0		7,705,014		
		(1,344,570)			(244,095)		(1,472,332)			(245,389)		

- 注 1 生産金額は、鉄鋼部門及び合金部門については販売価格、機械部門については契約金額によつて算出した。
- 2 鉄鋼部門の（ ）内数字は自家消費分を示し内数字である。
- 3 生産実績には下請外注を含んでいる。

稼 動 率

当期の稼動能力に対する生産実績の比を事業部門別に表示すれば次の通りである。

部 門	生 産 品 目	稼動能力(月)	生 産 高(月)	稼 動 率
		屯	屯	%
鉄 鋼	圧 延 鋼 材	105,600	75,122	71.1
	合 金 鉄	2,830	502	17.7
	押 出 成 品	2,500	778	31.1
	溶 接 棒	8,500	6,151	72.4
機 械	産業機械、鑄鍛鋼品、切	千円 2,241,108	千円 2,628,450	117.3
	削工具、精密鑄鍛造品	屯	屯	
輕 合 金 伸 銅	伸 銅 品	2,490	1,649	66.2
	輕 金 属 圧 延 品	2,900	2,112	72.8

- 注 1 生産高は前掲生産実績表参照
- 2 鉄鋼部門の圧延鋼材には線材、棒鋼、形鋼等その他の鋼材に関する稼動能力及び生産高を示し、自家消費分も含めている。

主要原材料の状況

主要原材料の当期の受及び在庫量を表示すれば次の通りである。

品 名	単位	前期末在庫量	受 入	払 出	期末在庫量	備 考
鉄 鉱 石	屯	243,558	520,198	579,937	183,819	製 鉄 用
鋼 屑	"	73,081	180,906	225,289	28,698	製 鋼 用
伸 銅 品 原 料	"	481	7,546	7,620	407	伸 銅 品 用
輕 金 属 原 料	"	477	12,848	12,912	413	輕 金 属 圧 延 品 用
コ ー ク ス	"	3,722	274,176	273,870	4,028	製鉄用塊コークス

主要原材料価格の当期中の推移は次の通りである。

品 名	規 格	37年10月	11 月	12 月	38年1月	2 月	3 月
鉄 鋁 石(塊)	製 銃 用	円 5,877	円 5,268	円 5,682	円 5,840	円 6,027	円 5,396
電 気 銅	伸 銅 品 用	272,000	270,000	268,000	266,000	262,000	262,000
(99.94up)							
ア ル ミ 地 金	軽 金 属 圧延品用	136,000	196,000	196,000	196,000	195,000	195,000
(99.3~99.7)							
コ ー ク ス	製銃用塊コークス	10,012	9,941	9,996	9,774	9,757	9,762

注 本表の価格は何れも所内横持その他の諸掛を含んでいない。

(3) 受注状況と生産計画

(1) 受 注 状 況

我国産業界は今期も景気調整の影響から脱しきれず、国内需要の減退、市況の低落或は鉄鋼業界における自主協減による減産の強化等依然不況の裡に推移したが当社は逸早く設備の近代化、合理化を完了するとともに、販売体制の強化、輸出の増進に全社を挙げて努力したので受注、売上ともに可成りの成績を収めることができた。

(鉄 鋼 部 門)

普通線材、特殊線材、特殊鋼線材、普通鋼棒鋼、特殊鋼棒鋼等当社鉄鋼製品の国内市況は前期に引続き期前半は低迷を続けたが、昨年7月から実施された自主生協調による減産措置が漸く効を奏し、金融引締緩和政策と相俟つて、期後半に至り漸く市況は立直りをみせ最悪の状態を脱することができ、本年1月及び3月の2回に亘り一部鋼材については値上げを実施することができた。

他方輸出については8万屯強に及び大量の特殊棒鋼をソ連向に契約し線材の積極的市場開拓と併せて前期を大幅に上廻る輸出実績をあげることができ、ために圧延鋼材としては受注、売上ともに前期をかなり上廻ることができた。

溶接棒については重工業界の需要の減退に対処して、当社をリーダーとする溶接棒業界では過当競争による価格低落をさけるため、逸早く生産の自主調整を実施したので市場は比較的安定裡に推移した。この間当社としては、特殊溶接棒の積極的販売に努力をしたので先づは順当な受注、販売実績を収めることができた。

(機 械 部 門)

一昨年来の産業界の設備投資抑制の影響を受けて、当社機械製品の国内向出荷高は遺憾乍ら、前期より可成り下廻ることを余儀なくされたが、プラント輸出、即ちソ連向世界最大の空気分離装置6基のうち3基及びフィリッピン、フィリッピナスセメント社向セメントプラント機器一式等が今期出荷されたので、機械部門の全売上高としては僅かな減少にとどまつた。受注面に於ては、東パキスタン・テッタゴン製鉄所建設工事、東洋エンジニアリング(株)を主契約者とする印度肥料公団向尿素肥料工場建設工事及び大型建設機械等の海外輸出契約の成約をみたほか、国内に於てもセメント製造用各種機械、石油化学工業、合成繊維工業方面からの体格的なチタン機器の需要が旺盛であつたうえに、建設機械、造船用各種鋳鍛鋼品、切削工具及び精密鋳鍛造品等全般的に今期後半需要回復の兆しをみせてきたので、今期機械部門の総受注高は280億円強に及び受注残高300億円を超えることができた。

(合 金 部 門)

伸銅品、アルミとも一般市況としては、期前半は引続き不況のうちに推移したが、期後半にいたり、需要も漸次好転の兆しをみせてきた。

伸銅品の一般需要は前期に引続き減退したので売上は若干低下したが高級品のアルミプラス管、特殊規格の銅管等の売上増加に努力した結果伸銅品全体では前期を上廻つた。

アルミ及びアルミ合金についても今期の一般需要は頭打ちとなつたが、安定需要の確保とともに特に新製品、二次加工成品に力を注ぎ光輝アルミニウム板、棒、着色アルミ板、ブラインド用特殊アルミ合金条、船舶荷積用アルミ管等を開発して、新規需要の開発に努めた結果前期を上廻る実績を挙げることができた。

受 注 高 表

部 門 品 名	第 97 期 (37.4 ~ 37.9)				第 98 期 (37.10 ~ 38.3)			
	総 受 注 高		受 注 残 高		総 受 注 高		受 注 残 高	
	数 量	金 額	数 量	金 額	数 量	金 額	数 量	金 額
	屯	千円	屯	千円	屯	千円	屯	千円
鉄 鋼 部 門								
線 材	259,731	10,306,179	43,831	1,640,364	274,404	10,837,085	45,577	1,926,349
棒 鋼	108,047	4,266,662	27,581	1,033,429	204,261	7,697,701	93,443	3,604,133
半 製 品	28,301	999,414	1,100	31,600	25,113	976,926	1,100	33,400
溶 接	36,542	3,724,883			35,781	3,633,797		
合 押	1,595	114,249			1,913	136,425		
そ の 成 品 他	2,773	488,805	1,196	221,650	5,050	922,171	1,870	526,340
計		287,868				448,417		
	436,989	20,188,060	73,708	2,927,043	546,522	24,652,522	141,990	6,090,222
機 械 部 門								
車 輛 部 品		488,664		198,993		314,095		117,301
造 船 材 料		747,548		760,341		977,702		834,496
鑄 鍛 鋼 品		527,430		132,807		359,445		172,378
チタン、ジルコン		689,346		1,111,809		848,913		1,291,402
土木建設機械		3,323,435		1,582,319		3,712,787		2,224,432
セメント機械		999,988		2,438,734		1,137,099		2,339,953
化学機械		752,881		6,663,589		2,601,515		5,716,393
その他機械		1,278,626		2,487,721		16,964,660		17,596,163
切削工具		596,616		659,427		573,286		409,362
精密鑄鍛造品		976,159		173,739		834,883		137,033
その他		184,466				143,178		
計		10,565,159		16,209,479		28,467,564		30,838,913
軽合金伸銅部								
伸銅品	9,775	3,255,810	2,603	919,948	9,936	3,366,365	2,515	858,987
軽金属圧延品	12,106	3,098,556	4,482	907,368	10,690	3,443,780	2,433	679,859
その他		82,231				88,810		
計	21,881	6,436,597	7,085	1,827,316	20,629	6,897,955	4,748	1,538,846
合 計		37,189,816		20,963,838		60,019,041		38,467,981

注 上表には一部見込生産品に対する受注高を含んでいる。

上表のうち輸出受注状況は次の通りである。

部 門	品 名	数 量	金 額
		屯	千円
鉄 鋼	線 材	82,617	3,094,038
	棒 鋼	104,692	3,862,233
	溶 接	1,083	81,482
	合 押	351	328,957
	そ の 成 品 他	999	24,633
	計	189,742	7,391,343
機 械	鑄 鍛 鋼 品		32,374
	チタン、ジルコン		80,187
	土木建築機械		861,179
	セメント機械		24,139
	化学機械		2,008,660
	その他機械		16,247,660
	切削工具		11,119
	精密鑄鍛造品		19,265,318
	その他		192,302
軽合金伸銅	伸銅品	585	87,402
	軽金属圧延品	378	279,704
	計	963	26,936,365

注 1 主たる仕向地は、アメリカ、ソ連、フィリッピン、インド等である。

2 輸出受注高の総受注高に対する割合は 44.9 % である。

(2) 今後の生産計画

部 門	品 名	38年 4 月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月	計
鉄 鋼	圧 延 鋼 材	80,790	85,000	85,000	88,580	88,580	88,580	516,530
	合 金 鉄 棒	1,800	2,400	2,284	2,496	2,545	1,641	13,166
	溶 接 棒	6,522	6,700	6,700	7,235	7,235	7,235	41,627
	押 出 成 品	959	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	5,959
機 械	産業機械、鋳鍛鋼品、切	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
	削工具、精密鋳鍛造品	2,310	2,387	2,495	2,624	2,728	2,685	15,229
合 金	伸銅品、軽金属圧延品他	3,376	3,787	3,925	4,215	4,288	4,212	23,803

注 4 月度は実績を示す。

(4) 販 売 実 績

最近の販売実績を表示すれば次の通りである。

販 売 実 績 表

部 門 ・ 品 名	第 97 期 (37.4 ~ 37.9)						第 98 期 (37.10 ~ 38.3)					
	合 計			月 平 均			合 計			月 平 均		
	数 量	金 額	比率	数 量	金 額		数 量	金 額	比率	数 量	金 額	
鉄 鋼 部 門	屯	千円	%	屯	千円		屯	千円	%	屯	千円	
線 材	259,750	10,647,489	25.0	43,292	1,774,582		272,658	10,551,100	24.8	45,443	1,758,517	
棒 鋼	107,457	4,354,190	10.2	17,909	725,698		138,399	5,126,997	12.1	23,067	854,499	
半 製 品 他	27,751	991,564	2.3	4,625	165,261		25,113	915,126	2.2	4,186	162,521	
溶 接 棒	36,542	3,724,883	8.7	6,090	620,814		35,781	3,633,797	8.5	5,963	605,633	
合 金 鉄	1,595	114,249	0.3	266	19,041		1,913	136,425	0.3	319	22,738	
押 出 成 品	4,677	1,081,155	2.5	780	180,192		4,376	617,481	1.5	729	102,913	
そ の 他		287,868	0.7		47,978			448,417	1.1		74,736	
計	437,772	21,201,398	49.7	72,962	3,533,566		478,240	21,489,343	50.5	79,707	3,581,557	
機 械 部 門												
車 輜 部 品		458,949	1.1		76,492			395,787	0.9		65,965	
造 船 材 料		1,353,386	3.2		225,564			903,547	2.1		150,591	
鋳 鍛 鋼 品		552,182	1.3		92,030			319,874	0.8		53,312	
チタンジルコン他		328,049	0.8		54,675			669,320	1.6		111,553	
土木建設機械		4,607,396	10.8		767,899			3,070,674	7.2		511,779	
セメント機械		534,383	1.3		89,064			1,235,880	2.9		205,980	
化 学 機 械		1,976,695	4.6		329,449			3,548,711	8.3		591,452	
そ の 他 機 械		3,110,088	7.3		518,348			1,856,218	4.4		309,370	
切 削 工 具		936,569	2.2		156,095			823,352	2.0		137,225	
精密鋳鍛造品		995,901	2.3		165,984			871,589	2.1		145,265	
そ の 他		184,466	0.4		30,744			143,178	0.3		23,863	
計		15,038,064	35.3		2,506,344			13,838,130	32.6		2,306,355	
合 金 部 門												
伸 銅 品		9,521	3,246,690	7.6	1,587	541,115		10,024	3,427,326	8.1	1,671	571,221
軽金属圧延品		10,344	3,044,321	7.2	1,724	507,387		12,739	3,671,289	8.6	2,123	611,882
そ の 他		82,231	0.2		13,705			88,810	0.2		14,801	
計		19,865	6,373,242	15.0	3,311	1,062,207		22,763	7,187,425	16.9	3,794	1,197,904
合 計		42,612,704	100.0		7,102,117			42,514,898	100.0		7,085,816	

上表のうち輸出状況は次の通りである。

部	門	品	名	数	量	金	額
鉄	鋼	線	材		屯		千円
		棒	鋼		82,224		3,056,953
		溶	棒		39,901		1,340,202
		接	品		1,083		81,482
		出	他		173		121,551
機	械	成	品		999		24,933
		計	計		124,380		4,625,121
		車	部				8,788
		造	材				18,875
		鋳	鋼				10,057
		タ	品				53,402
		ン	他				666,284
		ジ	機				1,032,414
		ル	械				2,434,307
		コ	械				409,088
軽 合 金 伸 銅	伸 銅	チ	機				23,613
		土	具				4,656,828
		木	計				147,143
		建	品		447		132,386
		設	延		566		279,529
合	計	メ	計		1,013		9,561,478
		ン	計				
		学	計				
		の	計				
		他	計				

注 輸出の総販売実績に対する割合は 22.5 % である。

なお当社の主要製品である線材及び棒鋼の建値の推移を表示すれば次の通りである。

年	月	普通線材 (5.5%)	特殊線材 (5.5%)	棒 鋼 (19%)	備 考
昭和 37 年	10 月	円 41,000	円 58,000	円 40,000	特殊線材は 60C 硬鋼 線材、棒鋼は規格丸 鋼の建値を示す。
	11 月	41,000	58,000	40,000	
	12 月	41,000	58,000	40,000	
	1 月	41,000	58,000	40,000	
38 年	2 月	41,000	58,000	40,000	
	3 月	41,000	58,000	40,000	

第 4 経 理 の 状 況

監 査 報 告 書

事業年度 第98期 [昭和37年10月1日から
昭和38年3月31日まで]

株式会社 神戸製鋼所

取締役社長 外 島 健 吉 殿

作 成 日 昭和38年6月15日
事務所所在地 神戸市生田区海岸通5商船ビル617号室
事務所名 公認会計士石津事務所
公認会計士 石 津 治 七 〇
電 話 三宮局(3)4673番

1 監 査 概 要

私は、証券取引法第193条の2に基づく財務書類の監査証明を行うため、株式会社神戸製鋼所の昭和37年10月1日から昭和38年3月31日までの事業年度に係る有価証券報告書に記載されている財務諸表すなわち貸借対照表、損益計算書、剰余金計算書、剰余金処分計算書及び附属明細表を監査した。

この監査は、一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し、正規の監査手続及び私が特に必要と認めた監査手続を実施した。

2 監 査 意 見

監査の結果、貴社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に従い、且つ、下記を除いては、前事業年度と同一の基準に従って適用されていること並びに財務諸表の記載様式及び記載事項は法令の定めるところに準拠していることを認めた。

従つて、私は、財務諸表は貴社の財政状態及び経営成績を適正に表示しているものと認めた。

記

当期の法人税及び県市民税の見積額は利益処分項目で処理し、当期純利益は同額控除前で計上している。

3 会社と私との利害関係

利害関係はない。

上記のとおり報告いたします。

(1) 財 務 諸 表

1) 貸 借 対 照 表

最近2事業年度末の貸借対照表を比較すれば、次の通りである。

資 産 の 部

科 目	昭和37年9月30日現在			昭和38年3月31日現在			増 減
	金	額	比 率	金	額	比 率	
	千円	千円	%	千円	千円	%	千円
I 流 動 資 産							
1 現 金 及 び 預 金		6,719,460			10,502,165		3,782,705
2 受 取 手 形							
(イ) 受 取 手 形※1	4,350,741			4,906,433			
(ロ) 関係会社受取手形※2	2,065,373	6,416,114		2,696,993	7,603,426		1,187,312
3 売 掛 金							
(イ) 売 掛 金	16,191,995			17,102,251			
(ロ) 関係会社売掛金	2,214,590	18,406,585		2,395,954	19,498,205		1,091,620
4 有 価 証 券		651,695			689,771		38,076
5 製 品		2,626,937			3,393,789		766,852
6 半 製 品		2,633,581			2,069,037	Δ	564,533
7 原 材 料 貯 蔵 品		11,064,247			9,140,645	Δ	1,923,602
8 仕 掛 品		10,032,845			10,019,342	Δ	13,503
9 前 渡 金		1,115,506			1,066,358	Δ	49,148
10 前 払 費 用		539,589			589,590		55,001
11 その他の流動資産							
(イ) 短期貸付金	46,124			65,693			
(ロ) 関係会社に対する短期貸付金	776,466			550,670			
(ハ) 関係会社に対するその他の債権	2,027,852			1,973,215			
(ニ) そ の 他	1,540,701	4,391,143		2,012,821	4,602,399		211,256
流 動 資 産 合 計		64,597,702			69,174,727		4,577,025
貸 倒 引 当 金	Δ	413,513		Δ	414,578	Δ	1,065
差引流動資産合計		64,184,189			68,760,147	42.4	4,575,960
II 固 定 資 産							
(1) 有形固定資産※3※5							
1 建 物	15,571,035			16,472,030			
減価償却引当金	2,386,641	13,184,394		2,757,896	13,714,134		529,740
2 構 築 物	5,308,964			5,299,434			
減価償却引当金	614,435	4,694,529		742,080	4,557,354	Δ	137,175
3 機 械 及 び 装 置	53,868,007			57,676,875			
減価償却引当金	15,364,964	38,503,043		17,774,759	39,902,116		1,399,073
4 車 輛 及 び そ の 他 の 陸上運搬具	971,189			1,017,976			
減価償却引当金	377,837	593,352		441,525	576,451	Δ	16,901
5 工 具 器 具 及 び 備 品	2,630,453			2,870,493			
減価償却引当金	1,226,542	1,403,911		1,441,602	1,428,891		24,980
6 土 地		2,585,727			4,409,677		1,823,950
7 建 設 仮 勘 定		16,003,678			13,017,177	Δ	2,986,501
有 形 固 定 資 産 合 計		76,968,634	49.2		77,605,800	47.8	637,166
(2) 無形固定資産※4							
1 特 許 権		506,628			50,628	Δ	2,812
2 借 地 権		18,673			18,673		—
3 鉱 業 権		19,211			18,435	Δ	776
4 専用側線利用権		140,554			140,506	Δ	48
5 東海岸々壁利用権		69,625			68,379	Δ	1,246
6 そ の 他		74,196			73,790	Δ	406
無 形 固 定 資 産 合 計		375,699	0.2		370,411	0.2 Δ	5,288

科 目	昭和37年 9月30日現在		昭和38年 3月31日現在		増 減
	金 額	比 率	金 額	比 率	
	千円	%	千円	%	千円
(3) 投資					
1 投資有価証券※6	4,388,816		4,277,974		△ 110,842
2 外貨建投資有価証券	37,151		37,151		—
3 関係会社株式※7	8,619,774		8,877,742		257,968
4 長期貸付金	455,590		416,700		△ 38,390
5 関係会社長期貸付金	—		348,338		348,338
6 従業員に対する長期貸付金	57,051		60,621		3,570
7 退職給与引当金特定資産	372,583		373,447		864
8 その他	316,667		340,879		24,212
投資有価証券の合計	14,247,632	9.1	14,732,852	9.1	485,220
III 繰延資産	91,591,965	58.5	92,709,064	57.1	1,117,098
1 前払費用	189,853		197,104		7,251
2 社債発行差金	140,011		130,316		△ 9,695
3 株式発行費用	99,693		122,232		22,539
4 株式試験研究費	89,709		126,904		37,195
5 繰延勘定	266,162		245,400		△ 20,762
繰延勘定合計	785,428	0.5	821,956	0.5	36,528
投資資産合計	156,561,582	100.0	162,291,168	100.0	5,729,586

負債及び資本の部

科 目	昭和37年 9月30日現在		昭和38年 3月31日現在		増 減
	金 額	比 率	金 額	比 率	
	千円	千円 %	千円	千円 %	千円
負債の部					
I 流動負債					
1 支払手形					
(イ) 支払手形※8	16,429,720		15,980,965		
(ロ) 関係会社に対する支払手形	3,918,646	20,348,366	3,882,115	19,863,080	△ 485,286
2 買掛金					
(イ) 買掛金	11,573,290		11,345,192		
(ロ) 関係会社に対する買掛金	1,754,952	13,328,242	1,869,679	13,214,871	△ 113,371
3 短期借入金※10					
(一部担保付)	12,983,575		19,840,158		6,856,583
4 外貨建短期借入金※11	(\$ 594,000)		(\$ 610,000)		5,760
(担保付)	213,840		219,600		
5 未払金	2,903,988		1,405,135		△ 1,498,853
6 未払費用	2,098,597		1,607,559		△ 491,038
7 前受金					
(イ) 前受金	3,184,254		3,334,634		
(ロ) 関係会社に対する前受金	66,822	3,251,076	243,797	3,578,431	327,355
8 預り金	284,975		271,441		△ 13,534
9 従業員預り金	1,744,382		2,198,901		454,519
10 価格変動準備金	1,093,000		143,000		△ 950,000
11 納税引当金	745,000				△ 745,000
12 その他の流動負債					
(イ) 一年以内に償還すべき社債(担保付)	660,200		778,200		
(ロ) 関係会社に対するその他の債務	371,399		139,238		
(ハ) その他(一部担保付)※12	199,778	1,231,377	363,349	1,280,787	49,410
流動負債合計	60,226,418	38.5	63,622,963	39.2	3,396,545
II 固定負債					
1 社債(担保付)	11,552,800		11,930,200		377,400

科 目	昭和37年9月30日現在			昭和38年3月31日現在			増 減
	金	額	比 率	金	額	比 率	
	千円	千円	%	千円	千円	%	千円
2 長期借入金※13 (一部担保付)		16,426,600			18,273,170		1,846,570
3 外貨建長期借入金(一部担保付)※14	(\$ 38,050,000)	13,698,000		(\$ 37,741,000)	13,586,760	Δ	111,240
4 退職給与引当金		1,375,592			1,380,067		4,475
5 特別修繕引当金		375,743			454,471		78,728
6 その他の固定負債 (一部担保付)※15		753,285			804,419		51,134
固定負債合計		44,182,020	28.2		46,429,087	28.6	2,247,067
負債合計		104,408,438	66.7		110,052,050	67.8	5,643,612
資本の部							
I 資本金		43,200,000	27.6		43,200,000	26.6	
(授権株数)	(1,600,000,000株)			(1,600,000,000株)			
(発行済株式数)	(864,000,000株)			(864,000,000株)			
(未発行株式数)	(736,000,000株)			(736,000,000株)			
II 資本剰余金							
1 資本準備金		478,946			478,946		—
2 再評価積立金		775,545			775,545		—
資本剰余金合計		1,254,491	0.8		1,254,491	0.8	—
III 利益剰余金							
1 利益準備金		1,018,201			1,118,201		100,000
2 任意積立金							
(イ) 退職慰労金積立金	129,272			129,272			
(ロ) 設備拡張留保金	1,035,000			1,035,000			
(ハ) 配当準備積立金	550,000			550,000			
(ニ) 別途積立金	2,495,000	4,209,272		2,495,000	4,209,272		
3 当期末処分利益剰余金							
(イ) 繰越利益剰余金期末残高	1,797,051			1,782,693			
(ロ) 当期純利益※16	674,129	2,471,180		674,461	2,457,154	Δ	14,026
利益剰余金合計		7,698,653	4.9		7,784,627	4.8	85,974
資本合計		52,153,144	33.3		52,239,118	32.2	85,974
負債資本合計		156,561,582	100.0		162,291,168	100.0	5,729,586

脚 注

昭和37年9月30日現在

※1 この外受取手形で割引いたものは12,509,747千円である。

※2 この外関係会社受取手形で割引いたものは6,119,234千円である。

※3 } 昭和29年4月1日を再評価日として企業資本充
※4 }

実のための資産再評価等の特別措置法に規定する最低限度以上の再評価を下記の通り実施した。

再評価資産の再評価後簿価総額 4,638,070千円

要再評価資産の再評価限度額の合計 5,549,747千円

※5 西海岸, 東海岸, 山手, 灘浜, 名古屋, 大久保, 日高, 高知, 長府北 (旧長門), 高砂, 長府, 門司の各工場設備のうち, 建物 4,886,424千円, 構築物 1,283,704千円, 機械及び装置 13,430,210千円, 土地 1,251,495千円, 工具器具及び備品 3,171千円は固定負債 18,593,400千円〔長期借入金 (含外貨建) 7,040,600千円, 社債 11,552,800千円〕, 短期借入金 (含外貨建) 1,350,040千円及び一年内に償還すべき社債 660,200千円の財団抵当に供している。

昭和38年3月31日現在

この外受取手形で割引いたものは12,902,450千円である。

この外関係会社受取手形で割引いたものは5,240,766千円である。

昭和37年3月31日に同じ。

西海岸, 東海岸, 山手 (茨木を含む), 灘浜, 名古屋, 大久保, 日高, 高知, 長府北 (旧長門), 高砂, 長府, 門司の各工場設備のうち建物 5,228,706千円 構築物 1,378,832千円, 機械及び装置 13,571,487千円, 土地 1,249,223千円, 工具器具及び備品 2,329千円は固定負債 18,168,960千円〔長期借入金 (含外貨建) 6,238,760千円, 社債 11,930,200千円〕短期借入金 (含外貨建) 1,487,800千円及び一年内に償還すべき社債 778,200千円の財団抵当に供して

昭和37年9月30日現在

なお建物 1,329,114 千円、土地 16,787 千円は長期借入金 474,400 千円、短期借入金 17,305 千円の住宅建設借入金及び長期負債 625,458 千円、一年内に返済すべき長期負債 39,008 千円の担保となつて

※6 投資有価証券(簿価 475,714 千円)及び関係会社
※7 株式(簿価 44,750 千円)は長期借入金 451,500 千円、短期借入金 183,000 千円の担保及び関係会社の長期借入金に肩代り担保として差入れている。

※8 支払手形のうち 1,910,714 千円及び関係会社
※9 に対する支払手形のうち 278,678 千円は固定資産設備購入に伴い振出したものである。

※10 このうち 1,336,605 千円は担保付である。

※11 担保付である。

※12 このうち 39,008 千円は担保付である。

※13 このうち 4,858,500 千円は担保付である。

※14 このうち 2,898,000 千円は担保付である。

※15 このうち 625,458 千円は担保付である。

※16 税引後の利益である。

(1) 有価証券(含投資有価証券関係会社株式)のうち帳簿価格が期末一ヶ月間の平均価格より高いものは平均価格まで評価減じている。

(2) 尼崎製鉄、日本高周波鋼業、日本鉱石輸送、日本ウジナス、木下産商の銀行借入金 2,064,332 千円に対し保証を行っている。

(3) 水谷商店、浅井産業、三工商会、遠藤鉄工所、三共精機、堀家製機工具、松尾鉱業、大阪機工より売掛金及び貸付金の担保として株式 201,100 千円、社債 1,000 千円、債券 1,000 千円、貸付信託受益証券 100 千円を預っている。

2) 損益計算書

最近2事業年度の損益計算書を比較すれば次の通りである。

項 目	第97期(37.4.1~37.9.30)			第98期(37.10.1~38.3.31)			増 減
	金	額	比率	金	額	比率	
	千円	千円	%	千円	千円	%	千円
I 売 上 高							
1 総 売 上 高	44,842,371			44,275,068			
2 売上値引及び戻り高	2,229,667	42,612,704	100.0	1,760,170	42,514,898	100.0	△ 97,806
II 売 上 原 価							
1 製品期首在高	2,410,291			2,626,937			
2 当期製品製造原価	50,615,007			52,073,840			
3 雑 受 高	349,621			796,121			
合 計	53,374,919			55,496,898			
4 雑 払 高	14,008,757			13,594,059			
5 原価差額調整額	175,571			1,419,821			
6 製品期末在高	2,626,937	36,563,654	85.8	3,393,789	37,089,229	87.2	525,575
売 上 総 利 益		6,049,050	14.2		5,425,669	12.8	△ 623,381
III 一般管理費及び販売費							
1 役 員 給 与	35,400			34,480			
2 給 料 賃 金	492,219			487,351			
3 福 利 費	107,729			93,385			

昭和38年3月31日現在

いる。なお建物 1,655,729 千円、土地 16,787 千円は長期借入金 462,820 千円、短期借入金 18,438 千円の住宅建設借入金及び長期負債 606,342 千円、一年内に返済すべき長期負債 38,593 千円の担保となつて

投資有価証券(簿価 533,388 千円)及び関係会社株式(簿価 44,750 千円)は長期借入金 293,500 千円、短期借入金 130,500 千円の担保及び関係会社の長期借入金に肩代り担保として差入れている。

支払手形のうち 2,264,794 千円及び関係会社に対する支払手形のうち 229,214 千円は固定資産設備購入に伴い振出したものである。

このうち 1,417,138 千円は担保付である。

担保付である。

このうち 38,563 千円は担保付である。

このうち 4,208,320 千円は担保付である。

このうち 2,786,760 千円は担保付である。

このうち 606,842 千円は担保付である。

税引前の利益である。

有価証券(含投資有価証券、関係会社株式)のうち帳簿価格が期末一ヶ月間の平均価格より高いものは平均価格まで評価減している。

尼崎製鉄、日本高周波鋼業、日本鉱石輸送、日本ウジナス、木下産商の銀行借入金 1,291,182 千円に対し保証を行っている。

水谷商店、浅井産業、三工商会、遠藤鉄工所、松尾鉱業、大阪機工、ホリヤより売掛金及び貸付金の担保として株式 201,100 千円、債券 3,000 千円貸付信託受益証券 100 千円を預っている。

項 目	第97期(37.4.1～37.9.30)			第98期(37.10.1～38.3.31)			増 減
	金	額	比率	金	額	比率	
	千円	千円	%	千円	千円	%	千円
4 不動産賃借料	32,805			35,735			
5 支払修繕料	21,460			13,307			
6 運送費	734,355			898,664			
7 租税公課	43,628			42,014			
8 旅費交通費	124,287			125,276			
9 交際費	143,732			139,376			
10 販売手数料	166,369			159,041			
11 広告宣伝費	79,521			90,877			
12 消耗品費	73,170			58,310			
13 図書通信費	94,738			110,061			
14 減価償却費	52,535			58,148			
15 その他経費	182,658	2,384,606	5.6	188,964	2,534,989	6.0	150,383
営業利益		3,664,444	8.6		2,890,680	6.8 △	773,764
Ⅳ 営業外収益							
1 受入利息割引料	589,312			650,938			
2 有価証券利息	31,393			27,596			
3 関係会社受取配当金	357,200			332,500			
4 その他の受取配当金	113,292			122,905			
5 有価証券売却益	283,872			494,994			
6 貸倒引当金戻入	56,000			55,897			
7 原価差額	28,104			61			
8 棚卸資産棚卸益	168,094			132,268			
9 有価証券評価損振戻益	21,972			9,237			
10 雑収入	41,693	1,690,932	4.0	54,237	1,880,633	4.4	189,701
当期総利益		5,355,376	12.6		4,771,313	11.2 △	584,063
Ⅴ 営業外費用							
1 支払利息割引料	2,781,670			2,939,321			
2 社債利息	443,004			465,692			
3 社債発行差金償却	16,825			17,194			
4 株式発行費	19,939			41,179			
5 貸倒引当金繰入	56,000			56,000			
6 売上割引	48,479			4,410			
7 原価差額	2,659						
8 営業外租税課金	368,730			393,961			
9 棚卸資産棚卸損	20,291			33,893			
10 棚卸資産廃却損	1,472			8,037			
11 有価証券評価損	109,560						
12 減価償却費	23,387			48,446			
13 社債発行費	13,940			15,504			
14 雑支出	30,291	3,936,247	9.3	73,215	4,096,852	9.6	160,605
当期税金引当金控除前利益		1,419,129	3.3		674,461	1.6 △	744,668
法人税引当金		651,000					△ 651,000
県市民税引当金		94,000					△ 94,000
当期純利益		674,129	1.6		674,461	1.6	332

脚 注

製品の棚卸方法は帳簿棚卸法と実地棚卸法の併用により、評価基準は機械部門では個別法、その他の部門では総平均法によっている。

1 売上高のうち関係会社分は第97期 8,521,453 千円、第98期は 8,278,379 千円である。

2 売上原価の雑受高のうち

第 97 期分は半製品、仕掛品 87,349 千円、原材料貯蔵品 199,263 千円その他である。

第 98 期分は半製品、仕掛品 473,379 千円、原材料、貯蔵品 263,256 千円その他である。

雑払高のうち

第 97 期分は原材料、貯蔵品へ 9,058,356 千円、工場振替 4,481,601 千円、半製品、仕掛品へ 263,634 千円その他である。

第 98 期分は原材料、貯蔵品へ 7,855,832 千円、工場振替 4,833,708 千円、半製品、仕掛品へ 502,588 千円その他である。

3 一般管理費及び販売費の租税公課の内訳は次の通りである。

	第 97 期	第 98 期
固定資産税	6,172千円	6,042千円
その他租税	4,869	5,090
公 課	32,587	30,882
計	43,628	42,014

4 営業外収益のうち棚卸資産棚卸益の内訳は次の通りである。

	第 97 期	第 98 期
原材料貯蔵品	138,532千円	121,922千円
半製品、仕掛品	28,720	1,945
そ の 他	842	8,401
計	168,094	132,268

5 営業外費用のうち営業外租税課金、棚卸資産棚卸損、棚卸資産廃却損は次の通りである。

(イ) 営業外租税課金

	第 97 期	第 98 期
事業税	294,584千円	310,327千円
源泉所得税	59,978	62,278
そ の 他	14,168	21,356
計	368,730	393,961

(ロ) 棚卸資産棚卸損

	第 97 期	第 98 期
製 品	2,439千円	10,547千円
原材料貯蔵品	16,159	23,001
そ の 他	1,693	345
計	20,291	33,893

(ハ) 棚卸資産廃却損

	第 97 期	第 98 期
製 品	993千円	5,150千円
半製品、仕掛品	240	1,726
そ の 他	239	1,161
計	1,472	8,037

なお営業外費用の減価償却費は賃貸その他資産に対する償却額である。

(附) 製造原価明細表

項 目	第97期 (37.4.1～37.9.30)		第98期 (37.10.1～38.3.31)		増 減	
	金 額	比 率	金 額	比 率		
	千円	%	千円	%		千円
I 材 料 費						
原材料貯蔵品期首在高	12,221,909		11,064,247			
購入高	35,007,098		29,999,444			
雑受高	14,229,408		13,093,847			
小 計	61,458,415		54,157,533			
雑払高	16,438,765		8,832,064			
原材料貯蔵品期末在高	11,064,247		9,140,645			
差引原材料費	33,955,403		36,184,829			
他勘定より(へ)振替原材料費	186,695		△ 247,547			
当期材料費	34,142,098	68.1	35,937,280	70.6	1,795,182	
II 労 務 費						
給料賃金	4,676,068		4,501,562			
雑給	77,150		70,535			
当期労務費	4,753,218	9.5	4,572,096	9.0	△ 181,121	

項	目	第97期 (37.4.1～37.9.30)		第98期 (37.10.1～38.3.31)		増 減
		金 額	比 率	金 額	比 率	
		千円	%	千円	%	千円
Ⅲ 経 費						
福 利 費		466,687		403,967		
支 払 修 繕 料		349,165		244,961		
支 払 電 力 料		1,063,285		1,097,409		
支 払 運 賃		538,908		462,110		
返 品 差 損 費		237,939		305,016		
外 注 加 工 賃		3,749,050		2,902,220		
減 価 償 却 費		2,890,592		3,132,097		
そ の 他 経 費		1,920,021		1,840,868		
当 期 経 費		11,215,647	22.4	10,388,648	20.4 △	826,999
半製品、仕掛品製造費用		50,110,963	100.0	50,898,025	100.0	787,062
雑 受 高		2,464,946		4,040,936		
計		66,386,790		67,605,387		
雑 払 高		3,105,357		3,443,167		
半製品、仕掛品期末在高		12,666,426		12,088,379		
当期製品製造原価		50,615,007		52,073,841		

脚 注

- 1 半製品、原材料貯蔵品及び仕掛品の棚卸方法は何れも帳簿棚卸法及び実地棚卸法の併用により、評価基準は機械部門の仕掛品（個別法）を除き総平均による原価法である。
- 2 その他の経費のうち主な内容は次の通りである。

	第 97 期	第 98 期
特許権使用料	344,907千円	279,513千円
支払瓦斯代	63,323	66,830
支払水道料	112,417	69,564
租 税 公 課	256,678	247,815
旅 費 交 通 費	160,375	121,159
そ の 他	982,321	1,055,987
計	1,920,021	1,840,868

このうち租税公課の内訳は次の通りである。

	第 97 期	第 98 期
固 定 資 産 税	238,299千円	235,647千円
そ の 他 租 税	13,465	8,897
公 課	4,914	3,270
計	256,678	247,815

- 3 原材料貯蔵品の雑受高のうち

第97期分は製品より9,058,356千円、仕掛品、半製品より1,133,758千円その他である。

第98期分は製品より7,855,832千円、仕掛品、半製品より1,280,475千円その他である。

雑払高のうち

第97期分は建設仮勘定へ9,415,902千円、製造原価要素経費へ4,791,886千円その他である。

第98期分は建設仮勘定へ3,398,097千円、製造原価要素経費へ4,024,436千円その他である。

- 4 半製品、仕掛品雑受高のうち

第97期分は製品より263,634千円、営業外収益（原価差額他）871,121千円、工場振替1,272,509千円その他である。

第98期分は製品より502,588千円、営業外収益（原価差額他）1,763,526千円、工場振替1,561,858千円その他である。

雑払高のうち

第97期分は製品へ87,349千円、営業外費用（原価差額他）791,018千円、原材料貯蔵品へ1,133,758千円、部門費収入345,172千円その他である。

第98期分は製品へ473,379千円、営業外費用（原価差額他）900,286千円、原材料貯蔵品へ1,280,475千円、部門費収入410,218千円その他である。

当社の原価計算方法は機械関係では、個別原価計算、鉄鋼、鉄鋼二次製品及び合金関係は組別、工程別、総合原価計算制度を採用している。

計算の便宜上材料費、半製品、作業屑は予定原価で計算し、補助部門費、間接費は予定で配賦しているのが実際原価との差額は差額勘定として営業外収益又は費用として処理しているが、期末にその差額が発生費用に対し1%を超している工場は法人税法の定むる処により原価差額の調整を行っている。

なお、原価計算の会計期間は月次計算である。

3) 剰余金計算書

最近2事業年度の剰余金計算書を比較すれば次の通りである。

項 目	第97期(37.4.1～37.9.30)			第98期(37.10.1～38.3.31)			増 減
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
(利益剰余金の部)							
未処分利益剰余金							
1 前期末処分利益剰余金		2,518,851			2,471,180		
2 前期利益剰余金処分額							
(イ) 利益準備金	105,000			100,000			
(ロ) 配当金	1,920,000			1,964,083			
(ハ) 役員賞与金	10,000	2,035,000		7,000	2,071,083		
繰越利益剰余金		483,851			400,097		
3 繰越利益剰余金増加高							
(イ) 固定資産売却却益	1,099,108			490,650			
(ロ) 過年度税金修正	37,381						
(ハ) 価格変動準備金取崩し額	96,000			950,000			
(ニ) 前期損益修正	105,515	1,338,004		57,936	1,498,586		
4 繰越利益剰余金減少高							
(イ) 固定資産売却却損	24,804			11,530			
(ロ) 過年度税金修正		24,804		104,460	115,990		
繰越利益剰余金期末残高		1,797,051			1,782,693		
5 当期純利益		674,129			674,461		
当期末処分利益剰余金			2,471,180			2,457,154 △	14,026
(資本剰余金の部)							
I 資本準備金							
1 前期期末残高		478,946			478,946		
2 当期発生高							
3 当期期末残高		478,946	478,946		478,946	478,946	
II 再評価積立金							
1 前期期末残高		3,015,545			775,945		
2 当期処分額							
(イ) 資本組入額	2,240,000						
(ロ) その他		2,240,000					
3 当期期末残高		775,545	775,545		775,545	775,545	
次期繰越資本剰余金			1,254,491			1,254,491	—

脚 注

- 1 利益剰余金のうち利益準備金及び任意積立金については前期利益剰余金処分による繰入額以外の増減がないので規則77条の2により省略した。
- 2 繰越利益剰余金増加前期損益修正の第97期、第98期分は固定資産計上益である。

4) 剰余金処分計算書

最近2事業年度の剰余金処分状況を比較すれば次の通りである。

項 目	第97期(37.4.1～37.9.30) 昭和37年11月29日		第98期(37.10.1～38.3.31) 昭和38年5月29日		増 減
	千円	千円	千円	千円	
I 当期末処分利益剰余金					
1 繰越利益剰余金期末残高	1,797,051		1,782,693		
2 当期純利益	674,129		674,461		
3 配当準備積立金より繰入			350,000		
合 計		2,471,180		2,807,154	335,974
II 利益剰余金処分額					
1 利益準備金	100,000		80,000		
2 納税引当金			500,000		
3 配当金	1,964,083		2,160,000		
4 役員賞与金	7,000	2,071,083	7,000	2,747,000	675,917
III 次期繰越利益剰余金		400,097		60,154 △	339,943

5) 附属明細表

(1) 有価証券明細表

一時的所有の有価証券

種 類	取 得 価 額	貸 借 対 照 表 額	摘 要
	千円	千円	
国債 特別国庫債券	48,375	48,375	
割引興業債券	208,755	208,755	
興業債券	69,800	69,800	
長期信用債券	45,000	45,000	
その他の有価証券			
割引長期信用債券	163,515	163,515	
割引農林債券	31,066	31,066	
商工債券	6,980	6,980	
割引商工債券	23,535	23,535	
割引電信電話債券	12,526	12,526	
電信電話債券	4,898	4,898	
鉄道債券	19,324	19,324	
兵庫県公債	55,000	55,000	
神戸市債	997	997	
合 計	689,771	689,771	

注 取得価額の算定基準は移動平均法であり、貸借対照表計上額は取得価額による。

投資有価証券

銘 柄	一株の金額	株 数	取 得 価 格	貸借対照表計上額	摘 要
	円	株	千円	千円	
株					額 面 株
尼崎鋼業	500	120,000	60,000	60,000	
アラビア石油	"	228,000	114,000	114,000	"
石川島播磨重工業	50	6,998,100	476,296	476,296	"
呉造船所	500	409,200	208,760	208,760	"
神戸銀行	50	3,600,000	174,732	174,732	"
興国鋼線	"	2,318,000	118,400	118,400	"
三和銀行	"	1,200,000	62,000	62,000	"
第一銀行	"	4,000,000	213,920	213,920	"
東京製綱	"	3,442,568	300,836	300,836	"
東京銀行	"	2,000,000	106,426	106,426	"
式					
東北鉱化工業	500	250,000	125,000	125,000	"
日 商	50	2,922,150	140,341	140,341	"
日本ウジミナス	100,000	4,520	452,000	452,000	"

銘	柄	一株の金額	株数	取得価格	貸借対照表計上額	摘要
		円	株	千円	千円	
株	日本発条	50	1,421,339	74,284	74,284	額面株
	日本原子力発電	10,000	6,467	64,670	64,670	"
	日本航空機製造	1,000	53,333	53,333	53,333	
	日亜銅業	500	200,000	100,000	68,000	"
	安田信託銀行	50	2,000,000	100,150	100,150	"
	テンサイスチール	RS 100	2,700	20,412	20,412	"
	ミースドクローム	SFRs 1000	200	16,739	16,739	"
式	諸口(140口)	20,50,100,500 1,000, 5,000 10,000, 50,000	13,780,569	1,229,219	1,136,904	額面株, 無額面株
	計	150,000 無額面	41,959,046	4,007,465	3,883,150	

種類	一口の出資額	出資口数	出資総額	貸借対照表計上額	摘要
	円	千円	千円	千円	
出資証券	日本原子力研究所	100,000	32	3,600	3,600
	日本科学技術情報センター	100,000	2	200	200
	理化学研究所		2	500	500
	計		40	4,300	4,300

種類	取得価額	貸借対照表計上額	摘要
	千円	千円	
その他の有価証券	安田信託銀行貸付信託受益証券	121,650	121,650
	東洋信託 "	90,000	90,000
	三菱信託 "	9,650	9,650
	中央信託銀行 "	30,000	30,000
	山一証券投資信託受益証券	70,500	70,500
	大和証券 "	30,250	30,250
	日興証券 "	30,250	30,250
	野村証券 "	35,375	35,375
	大商証券 "	10,000	10,000
	計	427,675	427,675
合	計	4,431,440	4,315,125

注 取得価格の算定基準は移動平均法により、貸借対照表計上額は原則として取得価格によるが価格が期末1ヶ月間の平均価格より高いものは平均価格まで評価減している。

(2) 有形固定資産明細表

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却引当金	差引期末残高	摘要
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
建物	15,571,035	913,879	12,884	16,472,030	2,757,896	13,714,134	
構築物	5,308,964	271,660	281,190	5,299,434	742,080	4,557,354	
機械及び装置	53,868,007 ※1	4,081,469	272,601	57,676,875	17,774,759	39,902,116	
車両及びその他の陸上運搬具	971,189	52,164	5,377	1,017,976	441,525	576,451	
工具器具及び備品	2,630,453	247,597	7,557	2,870,493	1,441,602	1,428,891	
土地	2,585,727 ※2	1,827,977	4,027	4,409,677	—	4,409,677	
建設仮勘定	16,003,678 ※3	4,307,194 ※4	7,293,695	13,017,177	—	13,017,177	
計	96,939,053	11,701,940	7,877,331	100,763,662	23,157,862	77,605,800	

注※1 このうち主なものは

神戸工場諸設備 1,190,481千円
機械工場工作機械等諸設備 2,055,903千円

※2 このうち主なものは

灘浜埋立地関係 1,664,806千円
鈴木港湾埋立地 90,113千円

※3 このうち主なものは

神戸工場諸設備 1,645,572千円 土地購入及び造成 340,915千円

工作機械設備等	1,084,421千円	神戸他従業員住宅関係	155,199千円
工具工場諸設備	229,634千円		
化学機械工場諸設備	118,942千円		
※4 この内訳は			
建物	884,683千円	構築物	269,540千円
機械及び装置	4,040,628千円	車輛及びその他の階上運搬具	50,663千円
工具器具及び備品	218,225千円	土地	1,825,817千円
無形固定資産	4,139千円		

(4) 関係会社有価証券明細表

銘柄	一株の金額	前期繰越高			当期増加額	
		株数	取得価格	貸借対照表計上額	株数	金額
	円	株	千円	千円	株	千円
神鋼電機株式	50	15,000,000	715,000	715,000		
神鋼々線鋼索	500	228,000	114,000	114,000		
神鋼ファウドラ	"	350,000	175,000	175,000	350,000	175,000
神鋼機器工業	50	780,000	31,200	31,200		
振興造機	"	6,006,000	234,807	234,807		
神鋼商事	"	13,760,000	678,093	678,093		
日本エヤーブレーキ	"	1,212,000	54,338	54,338		
株 第一耐火煉瓦	"	144,400	6,518	6,518		
尼崎製鉄	"	97,591,438	4,385,070	4,835,070		
日本高周波鋼業	"	10,080,510	457,232	445,559		
大阪製鎖造機	"	8,040,000	341,059	341,059		
中 鋳 業	500	2,000	1,000	1,000		
丸 神海運	5,000	4,000	20,000	20,000		
神鋼工事	500	40,000	20,000	20,000		
尼崎コークス工業	"	700,000	350,000	350,000		
阪神溶接機械	"	140,000	70,000	70,000	60,000	30,000
大阪チタニウム製造	50	1,600,000	101,544	57,280		
神鋼ハーニッシュフィ	500	180,000	90,000	90,000		
ガー						
朝日製鋼所	50	1,545,000	316,850	316,850	1,545,000	77,250
神和木材工業	500	18,000	9,000	9,000		
大同軽金属工業	50	200,000	10,000	10,000		
神鋼溝口ギヤ	500	90,000	45,000	45,000		
					※ 60,000	※ 30,000
神鋼レックス	"				100,000	50,000
神鋼スミス	"				※ 96,000	※ 48,000
中 国 製 鋼	50				※ 280,000	※ 14,000
計		157,711,348	8,675,711	8,619,774	2,491,000	424,250

- 注 1 取得価格の算定基準は移動平均法により、貸借対照表計上額は原則として取得価格によるが、期末1
2 ※印は前期以前に発生したもので当期から新たに関係会社に加えたものである。
3 神鋼商事 資本金 1,000,000千円 (20,000,000) 株当社製品の一部の販売と鋼材、その
尼崎製鉄 " 10,000,000千円 (200,000,000) 鋼材その他原材料を購入している会
尼崎コークス工業 " 1,500,000千円 (3,000,000) 製鉄用コークスを購入している会社で、

(5) 関係会社出資金明細表

該当事項なし

(6) 関係会社貸付金明細表

短期貸付金

関係会社名	前期繰越高	当期増加額	当期減少額	期末残高	備 考
	千円	千円	千円	千円	
神鋼々線鋼索	112,000	—	106,000	6,000	期日 昭和38年9月 利率 日歩2銭5厘
神鋼ファウドラ	100,000	—	—	100,000	期日 昭和39年3月 利率 日歩2銭5厘

(3) 無形固定資産明細表

資 産 の 種 類			取 得 原 価	当 期 増 加 高	当 期 減 少 高	減 価 償 却 額 累 計	期 末 現 在 高	摘 要
			千円	千円	千円	千円	千円	
特 許 権			59,941	195	—	9,508	50,628	
借 地 権			18,673	—	—	—	18,673	
鉱 業 権			32,865	—	—	14,430	18,435	
専 用 側 線 利 用 権			173,212	2,905	—	35,611	140,506	
東 海 岸 々 壁 利 用 権			88,984	—	—	20,605	68,379	
そ の 他			87,644	1,579	—	15,433	73,790	
計			461,319	4,679	—	95,587	370,411	

当 期 減 少 額		期 末 残 高			摘 要
株 数	金 額	株 数	取 得 価 格	貸 借 対 照 表 計 上 額	
株	千円	株	千円	千円	
		15,000,000	715,000	715,000	
		228,000	114,000	114,000	
42,300	21,150	657,000	328,850	328,850	
		780,000	31,200	31,200	
1,000,000	39,096	5,006,000	195,711	195,711	
740,000	36,467	13,020,000	641,626	641,626	
		1,212,000	54,338	54,338	
		144,400	6,518	6,518	
		97,591,438	4,835,070	4,835,070	
		10,080,510	457,232	445,559	
1,640,000	69,569	6,400,000	271,490	271,490	
		2,000	1,000	1,000	
		4,000	20,000	20,000	
		40,000	20,000	20,000	
		700,000	350,000	350,000	
		200,000	100,000	100,000	
		1,600,000	101,544	57,280	
		180,000	90,000	90,000	
		3,090,000	394,100	394,100	
		18,000	9,000	9,000	
		200,000	10,000	10,000	
		90,000	45,000	45,000	
		160,000	80,000	80,000	
		96,000	48,000	48,000	
		280,000	14,000	14,000	

3,422,300 166,282 156,780,048 8,933,679 8,877,742

ヶ月間の平均価格より高いものは、平均価格まで評価減している。

他の原材料を購入している会社で、当社役員1人がその役員を兼任している。

社で、当社役員3人がその役員を兼任している。

当社役員4人がその役員を兼任している。

関 係 会 社 名	前 期 繰 越 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	期 末 減 高	備 考
	千円	千円	千円	千円	
神 鋼 商 事	110,865	272,104	272,104	110,865	期日 昭和39年3月 利率 日歩1銭8厘
朝 日 製 綱 所	132,420	—	77,461	54,959	期日 昭和38年9月 利率 日歩2銭1厘
大 同 軽 金 属 工 業	50,500	—	1,200	49,300	期日 昭和39年3月 利率 日歩2銭5厘
神 鋼 機 器 工 業	248,000	—	20,000	228,000	期日 昭和38年9月 利率 日歩2銭1厘
日 本 高 周 波 鋼 業	22,681	—	22,681	0	

資産の種類	取得原価	当期増加高	当期減少額	期末減高	摘 要
	千円	千円	千円	千円	
中国製鋼計	776,466	272,450	499,446	549,470	期日 昭和38年10月 利率 日歩2銭3厘
神鋼工事				1,200	長期貸付金のうち一年以内に返済すべきものである
合 計				550,670	
長期貸付金					

関係会社名	前期繰越高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
	千円	千円	千円	千円	
神鋼溝口ギヤ	※1	123,700	15,000	108,700	期日 昭和40年7月 利率 日歩2銭3厘
神鋼工事	※1	41,719	600	41,119	期日 昭和44年3月 利率 日歩2銭
神鋼スミス	※2	51,700		110,900	期日 昭和40年6月 利率 日歩2銭
神鋼レックス	※2	15,000		15,000	期日 昭和41年8月 利率 なし
中国製鋼	※2	73,819		73,819	期日 昭和42年9月 利率 日歩3銭～2銭5厘
合 計		365,138	15,600	345,938	

注1 ※1印は前期以前に発生した立替金を切替えたものである。

2 ※2印は前期以前に発生したもので当期から新たに関係会社に加えたものである。

3 期末残高の()内金額は一年以内に返済すべき貸付金として期貸付金に含めているもので内数字ある。

(7) 社債明細表

銘柄	発行年月日	発行総額	償還額	未償還残高	発行価格	利率	担保(種類、目的物、順位)	償還期限	摘要
		千円	千円	千円	円				
第5回と号物上担保付社債	昭和31.4.25	150,000	27,000	※123,000	—	99年7分5厘	1 種類工場財団抵当 2 目的物及び順位	昭和38.4.25	
" ち号	31.9.25	300,000	54,000	※246,000	—	99.75 7分3厘	西海岸工場財団 東海岸山手	38.9.25	
" り号	32.4.25	300,000	42,000	※12,000 246,000	"	"	高砂 名古屋	39.4.25	第1老番
" ぬ号	32.7.22	100,000	14,000	※4,000 82,000	98	7分5厘	大久保 日高	39.7.22	番
" る号	32.10.22	100,000	12,000	※4,000 84,000	"	"	高知 長門	39.10.22	
" を号	33.1.25	180,000	21,000	※7,200 151,200	"	"	1 種類工場財団抵当 2 目的物及び順位	40.1.25	
第6回い号	33.8.20	250,000	25,000	※10,000 215,000	"	"	西海岸工場財団 東海岸山手	40.8.20	
" ろ号	33.11.25	200,000	16,000	※8,000 176,000	"	"	高砂 名古屋	40.11.25	第2式番
" は号	34.1.22	300,000	24,000	※12,000 264,000	"	"	大久保 日高	41.1.22	
" に号	34.4.25	500,000	30,000	※20,000 450,000	"	"	高知 長門	41.4.25	
第7回い号	34.7.23	500,000	30,000	※20,000 450,000	"	"	1 種類工場財団抵当 2 目的物及び順位	41.7.23	
" ろ号	34.10.26	450,000	18,000	※18,000 414,000	"	"	西海岸工場財団 東海岸山手	41.10.26	
" は号	34.12.19	500,000	20,000	※20,000 460,000	"	"	高砂 名古屋	41.12.19	第3参番
" に号	35.3.23	500,000	20,000	※20,000 460,000	"	"	大久保 日高	42.3.23	
" ほ号	35.6.23	450,000	9,000	※18,000 423,000	"	"	高知 長門	42.6.23	
" へ号	35.9.22	450,000	9,000	※18,000 423,000	"	"		42.9.22	

銘 柄	発行年月日	発行総額	償還額	未償還残高	発行価格	利 率	担 保 (種類、目的物、順位)	償還期限	摘要
第 5 回 と 号 物上担保附社債	35.11.25	550,000		※ 20,000 480,000	98	7分5厘	長 府 工 場 財 団 門 司 " }	第 3 式 番	42.11.25
" " ち 号	36. 1.25	500,000		※ 22,000 528,000	"	"	" " " }	"	43. 1.25
" " り 号	36. 1.30	500,000		※ 20,000 480,000	"	"	" " " }	"	43. 1.25
第 8 回 い 号	36. 3.25	3,000,000		※ 1200,000 2,880,000	"	"	1 種類工場財団抵当 2 目的物及び順位	"	43. 3.25
" " ろ 号	36. 5.25	700,000		※ 21,000 679,000	98.75	7厘3分	西 海 岸 工 場 財 団 東 海 岸 " }	"	43. 5.25
" " は 号	36. 8.26	500,000		※ 15,000 485,000	"	"	山 手 " "	"	43. 8.26
" " に 号	36.10.26	400,000		400,000	"	"	高 名 古 屋 " "	"	43.10.26
" " ほ 号	37. 1.25	300,000		300,000	"	"	大 久 保 " "	"	44. 1.25
" " へ 号	37. 3.26	200,000		200,000	"	"	日 高 知 門 " "	"	44. 3.26
" " と 号	37. 5.26	300,000		300,000	"	"	灘 浜 " "	第 4 番	44. 5.26
" " ち 号	37. 8.25	300,000		300,000	"	"	長 府 司 " "	第 5 番	44. 8.25
" " り 号	37.11.24	300,000		300,000	"	"	灘 浜 " "	第 6 番	44.11.24
" " ぬ 号	38. 1.25	300,000		300,000	"	"	" " " "	第 7 番	45. 1.24
合 計		13,080,000	371,600	※ 778,200 11,930,200	"	"			

注 ※印は一年内に償還すべき社債として流動負債に計上した額で外書数字である。

(8) 長期借入金明細表

借 入 先	前期繰越高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	期 末 残 高	使 途	利 率	返済期限	摘要
	千円	千円	千円	千円				
日 本 興 業 銀 行	(264,759)	277,671	110,125	(342,040)	設備及び	日歩2銭6厘	昭和 5	
	2,633,284			2,800,830	運転資金	~2銭3厘	45. 5	
日 本 長 期 信 用 銀 行	(205,560)	396,162	77,951	(274,840)	"	"	45. 6	
	1,933,562			2,251,773				
日 本 開 発 銀 行	(39,800)		26,000	(22,600)	設備資金	年 8 分 7 厘	50.12	
	186,000			160,000				
日 本 輸 出 入 銀 行	(1,990,700)	904,000	772,200	(2,329,700)	運転資金	7 分 ~ 4 分	45. 4	
	5,983,000			6,114,800				
第 一 銀 行	(91,199)	57,530	39,364	(99,889)	"	日歩2銭5厘	45. 4	
	285,108			303,274	"	~2銭3厘	43. 4	
三 和 銀 行	(41,983)	36,778	17,650	(48,301)	"	2銭4厘	43. 4	
	145,220			164,348	"	~2銭3厘	43. 4	
神 戸 銀 行	(40,861)	32,052	17,499	(46,208)	"	"	43. 4	
	132,628			147,181				
三 菱 銀 行	(35,970)	25,272	15,635	(40,289)	"	"	43. 4	
	115,312			124,949				
東 京 銀 行	(23,745)	17,671	10,316	(26,738)	"	2銭5厘	43. 4	
	84,166			91,521	"	~2銭3厘	43. 2	
山 口 銀 行	(13,477)	9,243	6,681	(13,157)	"	2銭4厘	43. 2	
	33,282			35,844	"	~2銭3厘	43. 2	
富 士 銀 行	(8,775)	4,108	4,344	(8,634)	"	"	43. 2	
	21,328			21,092				
住 友 銀 行	(11,507)	4,108	5,726	(11,303)	"	"	43. 2	
	27,652			26,034				
大 和 銀 行	(7,409)	4,108	3,653	(7,301)	"	"	43. 2	
	18,166			18,621				
協 和 銀 行	(7,384)	3,081	3,587	(7,412)	"	"	43. 2	
	18,054			17,548				
三 井 銀 行	(5,539)	3,081	2,962	(5,003)	"	"	43. 2	
	12,984			13,103				

借入先	前期繰越高	当増加額	当期減少額	期末残高	使途	利率	返済期限	摘要
	千円	千円	千円	千円		日歩	昭和	
東海銀行	(15,580) 37,026	3,081	7,733	(15,416) 32,374	運転資金	2銭4厘 ~2銭3厘	43. 2	
日本勸業銀行	(4,148) 9,710	2,054	2,205	(3,780) 9,559	"	"	43. 2	
北海道拓殖銀行	(3,140) 5,670		2,205	(1,852) 3,465	"	2銭3厘	40. 2	
埼玉銀行	(5,464) 12,648		2,764	(5,336) 9,884	"	"	40. 2	
安田信託銀行	(166,370) 1,822,870	1,000,000	90,000	(277,870) 2,732,870	設備及び 運転資金	2銭6厘 ~2銭4厘	43. 3	
東洋信託銀行	(205,000) 940,000	250,000	95,000	(270,000) 1,095,000	"	2銭5厘 ~2銭4厘	43. 3	
三菱信託銀行	(185,000) 783,800	200,000	80,000	(217,600) 903,800	"	2銭6厘 ~2銭4厘	43. 3	
住友信託銀行	(142,100) 580,700	350,000	80,000	(153,700) 850,700	"	2銭6厘 ~2銭4厘	43. 3	
三井信託銀行	(126,000) 516,000	200,000	133,000	(181,000) 583,000	"	"	43. 3	
中央信託銀行	(28,000) 138,000	30,000		(38,000) 218,000	"	2銭6厘 ~2銭5厘	43. 3	
日本信託銀行	(50,000) 150,000			(100,000) 150,000	"	"	40. 3	
日本生命保険相互会社	(110,000) 775,000	30,000	20,000	(95,000) 785,000	"	"	42.10	
朝日生命保険相互会社	(55,000) 552,500	100,000	7,500	(57,500) 645,000	"	"	42.10	
富国生命保険相互会社	(8,000) 308,000	140,000		(54,250) 448,000	"	"	42.10	
明治生命保険相互会社	(10,000) 280,000	130,000		(46,250) 410,000	"	"	42.10	
第一生命保険相互会社	300,000	120,000		(26,250) 420,000	設備資金	2銭5厘	42.10	
三井生命保険相互会社	140,000			(8,750) 140,000	"	"	42.10	
住友生命保険相互会社	140,000			(8,750) 140,000	"	"	42.10	
千代田生命保険相互会社	120,000	20,000		(8,750) 140,000	"	"	42.10	
安田生命保険相互会社	110,000	30,000		(8,750) 140,000	"	"	42.10	
東邦生命保険相互会社	110,000	30,000		(8,750) 140,000	"	"	42.10	
太陽生命保険相互会社	140,000			(8,750) 140,000	"	"	42.10	
第百生命保険相互会社	140,000			(8,750) 140,000	"	"	42.10	
大同生命保険相互会社	90,000	50,000		(8,750) 140,000	"	"	42.10	
住宅金融公庫	(5,606) 222,537		2,756	(5,791) 219,781	"	年7分~ 6分5厘	72. 7	
神戸市	(9,121) 179,202		4,488	(9,417) 174,714	"	年6分5厘	58. 2	
門司市	(2,192) 42,502		1,013	(2,397) 41,489	"	"	62. 2	
明石市	(386) 20,464	5,000	190	(490) 25,274	"	"	62. 2	
下関市		10,000		(182) 10,000			62. 2	
高砂市		10,000		(161) 10,000			62. 2	
外貨建								
日本開発銀行 (世界銀行)	(213,840) 3,118,840 (\$ 8,644,000)		105,480	(219,600) 3,006,360 (\$ 8,351,000)	"	5分3厘7毛5糸	48. 8	

株式発行のない資本額

資 本 の 額 43,200,000 千円

準備金の資本繰入

資 本 組 入 額

摘

要

3,371,416 千円 昭和 29 年 5 月 334,616 千円 昭和 34 年 10 月 796,800 千円, 昭和 37 年 9 月 2,240,000 千円は夫々再評価積立金の資本組入によるものである。

計 3,371,416 千円

(11) 減価償却費明細表

資 産 の 種 類	取 原 得 価	当 期 償却額	償 却 累計額	当 期 末残高	償 却 累計率	償却方法	償却範囲額に対 する過不足額	
							当期分	累 計
	千円	千円	千円	千円	%		千円	千円
建 物	16,472,030	362,414	2,757,896	13,714,134	16.7	定率法	△ 1,325	4,867
構 築 物	5,299,434	142,562	742,080	4,557,354	14.0	"	157	940
機 械 及 び 装 置	57,676,875	2,443,917	17,774,759	39,902,116	42.0	"	2,122 △	4,795
車 輛 及 び そ の 他 の 陸 上 運 搬 具	1,019,976	68,007	441,525	576,451	43.4	"	183	366
工 具 器 具 及 び 備 品	2,870,493	211,824	1,441,602	1,428,891	50.2	"	858	1,253
有 形 固 定 資 産 計	83,336,808	3,228,724	23,157,862	60,178,946	27.8		1,995	631
特 許 権	60,136	3,007	9,508	50,628	15.8	定額法	3	—
借 地 権	18,673	—	—	18,673	—	—	—	—
鉱 業 権	32,865	776	14,430	18,435	43.9	生産高 比例法	—	—
専 用 側 線 利 用 権	176,117	2,953	35,611	140,506	20.2	定額法	—	—
東 海 岸 々 壁 利 用 権	88,984	1,246	20,605	68,379	23.2	"	—	12
の 他	89,223	1,985	15,433	73,790	17.3	"	8	421
無 形 固 定 資 産 計	465,998	9,967	95,587	370,411	20.5	—	△ 8	433
前 払 費	286,978	24,960	89,874	197,104	31.3	定額法	121	127
社 債 発 行 差 金	220,840	17,194	90,524	130,316	41.0	"	56	56
株 式 発 行 費	183,350	41,179	61,118	122,232	33.3	三 年 間 均等償却	—	—
試 験 研 究 費	135,875	8,971	8,971	126,904	6.6	定額法	—	—
の 他	349,209	23,425	103,809	245,400	29.7	定額法	—	—
繰 延 勘 定 計	1,176,252	115,729	354,296	821,956	30.1		65	71
合 計	84,979,058	3,354,420	23,607,745	61,371,313			2,068	1,135

注 償却範囲額には特別償却の範囲額を含んでいない。

(2) 主な資産負債及び収支の内容

1) 資産及び負債の内容

(1) 流 動 資 産

(イ) 現 金 及 び 預 金

摘 要	金 額	摘 要	金 額
現 金	16,484千円	預 金	5,585,027千円
預 金	552,513	〔定 期 預 貯 金〕	473
〔当 産 預 金〕	38,978	〔金 金 託 計〕	65,000
〔通 知 預 金〕	4,243,690	合 計	10,502,165

(ロ) 受 取 手 形

事業部門別内訳は次の通りである。(但し関係会社受取手形を含む)

鉄 鋼 部 門 2,709,047 千円 軽合金伸銅部門 1,556,688 千円
機 械 部 門 3,337,691 (合 計) 7,603,426

このうち関係会社受取手形の内訳は次の通りである。

摘 要	金 額	摘 要	金 額
神 鋼 神 鋼 フ ァ ウ ド ラ ー	9,407 千円	日 本 高 周 波 銅 業	3,549 千円
振 興 造 機	3,323	神 鋼 溝 口 ギ ヤ	1,993
神 鋼 商 事	2,059,639	神 鋼 レ ッ ク ス	16,175
尼 崎 製 鉄	161,386	合 計	2,696,993
尼 崎 コ ー ク ス 工 業	441,521		

期日別内訳は次の通りである。

期 日 別	金 額	期 日 別	金 額
昭和 38 年 3 月	千円 2,042	昭和 38 年 8 月	千円 1,979,077
" 4 月	445,468	" 9 月	1,386,244
" 5 月	195,461	" 10 月	94,738
" 6 月	548,848		
" 7 月	2,951,548	合 計	7,603,426

注 9月分の2,042千円は取立依頼中のものである。

なお割引手形（含関係会社割引手形）の期日別内訳は次の通りである。

期 日 別	金 額	期 日 別	金 額
昭和 38 年 4 月	千円 7,051,682	昭和 38 年 7 月	千円 3,962,415
" 5 月	4,947,485	" 8 月	9,730
" 6 月	2,171,904	合 計	18,143,216

(ハ) 売 掛 金

事業部門別内訳は次の通りである。

鉄 鋼 部 門 3,535,285 千円

軽合金伸銅部門 1,880,217 千円

機 械 部 門 14,082,703

(合 計) 19,498,205

当期の売掛金の回収状況は次の通りである。（但し関係会社売掛金を含む）

前期末残高 (A)	当期売上高 (B)	当期回収高 (C)	当 期 末 残 高	回収率 $\frac{C}{A+B}$
千円 18,406,585	千円 42,514,898	千円 41,423,278	千円 19,498,205	% 68

なお売掛金の滞留状況として当期中の月別残高を示すと次の通りである。

昭和 37 年 10 月 17,737,424 千円 昭和 38 年 1 月 18,439,047 千円

11 月 18,196,865 2 月 18,315,542

12 月 17,235,749 3 月 19,498,205

上期月末残高には関係会社売掛金を含んでいる。

(ニ) 関係会社に対する売掛金

摘 要	金 額	摘 要	金 額
神 鋼 電 機	千円 20,002	大 阪 製 鎖 造 機	千円 21,609
神 鋼 タ 線 鋼 索	179	阪 神 溶 接 機 械	129
神 鋼 フ ァ ウ ド ラ ー	24,418	神鋼ハーニッシュファイガー	18,679
神 鋼 機 器 工 業	5,207	朝 日 製 鋼 所	452
振 興 造 機	42,660	大 同 軽 金 属 工 業	1,122
神 鋼 商 事	2,103,100	神 鋼 溝 口 ギ ャ	3,242
日 本 エ ャ ー プ レ ー キ	682	神 鋼 レ ッ ク ス	13,514
尼 崎 製 鉄	25,497	神 鋼 ス ミ ス	30,815
日 本 高 周 波 鋼 業	84,647	合 計	2,395,954

(ホ) 有 価 証 券 689,771 千円

附属明細表に記載したので省略する。

(ヘ) 製 品

摘 要	金 額	摘 要	金 額
線 棒	千円 387,300	切 削 工 具	千円 131,746
管 の 他 鋼 材	920,610	軽 合 金 鋳 鍛 造 品	73,632
そ の 他 鋼 材	61,116	伸 銅 品	48,439
溶 接 鉄 棒	17,033	軽 金 属 圧 延 品	350,826
出 成 品	115,525	そ の 他	18,575
機 械, 鋳 鍛 鋼 品	390,653	法人税法による原価差額調整	△ 152,176
	137,673	額	
	892,837	合 計	3,393,789

(ト) 半 製 品

摘 要	金 額	摘 要	金 額
銑 鉄	千円 28,262	特 殊 磨 鋼 線	千円 34,825
焼 結	57,246	伸 銅	83,451
鋼 塊	264,741	軽 金 属 圧 延 品	63,356
鋼 片	1,521,830	法人税法による原価差額調整	△ 129,590
合 金	71,414	額	
溶 鉄	12,424	合 計	2,069,037
チ タ ン ジ ル コ ン 他	61,078		

(チ) 原材料貯蔵品

摘 要	金 額	摘 要	金 額
鉄 鉄	千円 1,050,385	煉 瓦, 土 石	千円 245,728
銑 鉄	1,261,417	鑄 型, ロ ー ル	1,767,916
鋼 屑	559,575	燃 料	136,757
マ ン ガ ン 鉄	158,117	溶 剤	165,321
そ の 他 鉄 鋼 原 料	156,202	そ の 他	2,030,828
チ タ ン, ジ ル コ ニ ウ ム	245,320	法人税法による原価差額調整	△ 20,529
非 鉄 金 属	561,117	額	
普 通 鋼 々 材	374,732	合 計	9,140,645
特 殊 鋼 々 材	447,759		

(リ) 仕 掛 品

摘 要	金 額	摘 要	金 額
溶 接 棒	千円 66,266	軽 金 属 圧 延 品	千円 390,744
押 出 成 品	335,952	チ タ ン, ジ ル コ ン 他	189,898
鉄 鋼 二 次 製 品	176,526	そ の 他	60,432
機 械 鑄 鍛 鋼 品	8,053,406	法人税法による原価差額調整	54,460
切 削 工 具	235,493	額	
精 密 鑄 鍛 造 品	27,134	合 計	10,019,342
伸 銅 品	429,031		

(ヌ) 前 渡 金

摘 要	金 額	摘 要	金 額
鉄 鉄	千円 566,420	そ の 他	千円 33,516
機 械 部 品	466,422	合 計	1,066,358

(ル) 前 払 費 用

摘 要	金 額	摘 要	金 額
不 動 産 賃 借 料	千円 5,794	そ の 他	千円 6,373
損 害 保 険 料	24,198	合 計	589,590
前 払 利 息	553,225		

(ヲ) 短期貸付金

摘 要	金 額	摘 要	金 額
岸 鉄 工 所	千円 20,274	平 和 商 事	千円 4,089
日 本 鉄 石 輪 送	21,522	諸 口	13,808
東 京 原 田 鋼 管	6,000	合 計	65,693

(ワ) 関係会社に対する短期貸付金 550,670 千円
 附属明細表に記載したので省略する。

(カ) 関係会社に対するその他の債権

摘 要	立 替 金	未収々益	未収入金	前払代金	差 保 証 入 金	合 計
	千円	千円	千円	千円	千円	千円
神 鋼 電 機	10		239			249
神 鋼 々 線 鋼 索	4					4
神 鋼 フ ァ ウ ド ラ	12,540	1,846	690,941			705,327
神 鋼 機 器 工 業	78	110	62,622			62,810
振 興 造 機	14		1,526			1,540
神 鋼 商 事	641	4,991	178,001	5,736		187,369
日 本 エ ャ ー プ レ キ	966					966
第 一 耐 火 煉 瓦	10	5,035	81,827			86,872
尼 崎 崎 製 鉄	18				20,000	20,018
尼 崎 コ ー ク ス 工 事			357,250			357,250
日 本 高 周 波 鋼 業	2,000		30,585			32,585
中 鉄 業			160			160
丸 神 海 運	6		10,840			10,846
神 鋼 工 事 材	277	1,091	27,893			29,261
阪 神 溶 接 機 材	17					17
神 鋼 ハ ー ニ ッ シ ュ フ ィ ガ	11					11
朝 日 製 鋼 所		1,385	5,400			6,785
大 同 軽 金 属 工 業		419	5,929			6,348
神 和 木 材 工 業	186	2,115	22			2,323
神 鋼 溝 口 ギ ャ ー	90	25,923	373,235	9,600		408,848
神 鋼 レ ッ ク ス	25					25
神 鋼 ス ミ ス	139	11,292	56			11,487
中 国 製 鉄	2	1,491	38,621			40,114
合 計	17,034	55,698	1,865,147	15,336	20,000	1,973,215

(ヨ) その他の流動資産

○従業員に対する短期債権

摘 要	金 額	備 考	摘 要	金 額	備 考
短 期 貸 付 金	千円 92,541		未 収 入 金 計	千円 56,223	
立 替 金	2,304			151,068	

○立 替 金

摘 要	金 額	摘 要	金 額
P. I. D. C.	千円 41,943	諸 口	千円 4,043
石 川 島 播 磨 重 工 業	3,944		
三 輪 運 輸 工 業	1,417	合 計	51,347

○差入保証金

摘 要	金 額	摘 要	金 額
不 二 観 光 土 地	千円 20,210	諸 口	千円 1,066
三 晃 金 属 工 業	3,500	合 計	24,776

○未 収 々 益

摘 要	金 額	摘 要	金 額
D. G. S. & D.	千円 41,710	東 洋 曹 達	千円 8,406
旭 化 成	27,128	未 収 利 息	61,238
守 部 興 産	24,049	諸 口	35,590
尼 崎 鋼 業	9,766		
日 商	9,006	合 計	216,893

○未 収 入 金

摘 要	金 額	摘 要	金 額
太 平 ビ ル	千円 918,524	大 窪 鉄 工	千円 10,445
D. I. D. C.	183,357	神 戸 寿 鉄 工 所	15,010
大 日 D. 機 械	54,460	関 西 鉄 電	35,381
竹 田 儀 一	49,000	諸 口	128,896
内 沢 鉄 工	30,750		
	14,222	合 計	1,440,045

○仮 払 金

摘 要	金 額	摘 要	金 額
旅 費	千円 41,037	為 替 差 損	千円 10,141
解 体 移 設	14,079	原 子 力 委 託 研 究 工 事 費	7,430
社 会 保 険	12,874	そ の 他	32,229
特 許 料	10,902	合 計	128,692

(2) 固 定 資 産

(イ) 有 形 固 定 資 産

附属明細表に記載したので省略する。

なお再評価積立金の取崩状況を示すと次の通りである。

積 立 額	取 崩 額					現 在 額
	資 本 組 入 額	再 評 価 税 額	資 産 譲 渡 損 失 補 填 額	そ の 他	計	
千円 4,492,279	千円 3,371,416	千円 159,301	千円 20,722	千円 165,295	千円 3,716,734	千円 775,545

注 1 積立額の内訳は次の通りである。

第 一 次	417,127千円	神鋼金属工業(株)より承継分	911,459千円
第 二 次	1,170,000	土地収用法土地計画法に	
第 三 次(1)	882,700	基き収用された固定資産	7,593
〃 (強制)	1,103,400	に対する再評価積立金	
		合 計	4,492,279

2 その他取崩額 165,295 千円は神鋼々線鋼索(株)に引継がれた額である。

○建 設 仮 勘 定

摘 要	金 額	摘 要	金 額
工場用地及び住宅用地	千円 2,560,776	軽 合 金 圧 延 設 備	千円 441,235
神 戸 工 場 諸 設 備	8,145,851	銅 管 製 造 設 備	230,189
機 械 工 場	968,875	そ の 他	614,748
工 具 工 場	55,503	合 計	13,017,177

(ロ) 無 形 固 定 資 産

附属明細表に記載したので省略する。

(ハ) 投 資

○投資有価証券 4,315,125千円

附属明細表に記載したので省略する。

○関係会社株式 8,877,742千円

附属明細表に記載したので省略する。

○長 期 貸 付 金

摘 要	金 額	備 考
尼 崎 鋼 業	千円 105,000	期日 昭和44年3月 利率 日歩 2銭3厘
き しろ 発 動 機	14,900	期日 昭和41年5月 利率 日歩 2銭5厘
大 窪 鉄 工 所	3,800	期日 昭和40年4月 利率 日歩 2銭5厘
昭 和 鋼 機	35,000	期日 昭和42年4月 利率 日歩 2銭7厘

摘 要	金 額	備 考
日本鉄道車輛組合	千円 50	期日 昭和50年3月 利率 日歩 5 分
ミスド・クローム	66,638	" " 50年3月 6分5厘
片岡運輸	1,000	" " 43年12月 な し
鉄鋼短期大学	9,150	" " 46年5月 利率 日歩 2 銭
松尾鉱業	150,000	" " 40年3月 " " 2銭5厘
日本機械輸出組合	252	" " 年 5 分
大阪機工	17,000	" " 43年3月 " 日歩 2銭5厘
日本兵器工業会	500	" " 47年5月 " 年 1 %
門司伸管工業	3,200	" " 40年12月 " 日歩 2銭5厘
日本齒車工業会	10	" " 52年8月 " " 5厘(昭和42年8月より)
山 東 鉄 工 所	10,200	" " 42年1月 " " 2銭5厘
合 計	416,700	

○関係会社に対する長期貸付金 348,338千円

附属明細表に記載したので省略する。

○従業員に対する長期貸付金 60,621千円

利率は 日歩1銭5厘 返済期限は最高6年以内である。

○退職給与引当金特定資産

摘 要	金 額	摘 要	金 額
定期預金	千円 115,000	合 計	千円 373,447
退職給与引当保険契約保険料	258,441		
○その他の投資			

摘 要	金 額	摘 要	金 額
役員保険料	千円 33,336	日本産業巡航見本市協会本資	千円 8,000
鉄鋼ビル他敷金等	216,231	金	
鉄鋼ビル他契約保証金等	32,915	そ の 他	14,679
ゴルフクラブ入会金	27,583		
水道局差入保証金	8,135	合 計	340,879

(3)繰延勘定
(イ)前払費用

摘 要	金 額	備 考	摘 要	金 額	備 考
ダウケミカル社 技術提携契約金	千円 60,285		オハイオステイール社 技術提携契約金	千円 19,422	
ボールドワイン " "	34,842		クーパーベンセマー " "	11,156	
ハミルトン社 " "	21,765		社 賃借 I. B. M搬入費 " "	11,457	
ザルツギッター社 " "	20,340		そ の 他 計	11,837	
ライボルトホフロー社 " "			合 計	197,104	

(ロ)社債発行差金

摘 要	金 額	備 考	摘 要	金 額	備 考
第5回物上担保付社債	千円 1,427		第8回物上担保付社債	千円 72,683	
第6回 " "	8,413				
第7回 " "	47,793		合 計	130,316	

(ハ)そ の 他

摘 要	金 額	備 考
港湾しゅんせつ費	千円 184,773	
特定港湾施設分担金	30,152	
溶銑列車運行補償費	12,276	
そ の 他	18,199	
合 計	245,400	

(4) 流動負債
(イ) 支払手形

摘 要	金 額	摘 要	金 額
鉄 鋳 石	千円 1,413,768	鋳 型 口 一 ル	千円 270,190
鉄 鉄 屑	635,697	機 械 部 品、設 備	4,935,112
鋼 鋼 属	275,323	外 注 加 工	1,763,350
非 鉄 金 属	3,136,207	鋼 そ の 他	180,962
鉄 鋼 副 原 料	80,557		2,115,205
燃 瓦, 土 石	790,476		
煉 土 石	384,118	合 計	15,980,965

(ロ) 関係会社に対する支払手形

摘 要	金 額	摘 要	金 額
神 鋼 電 機	千円 283,477	中 丸 神 海 業	千円 2,384
神 鋼 ヌ 線 鋼 索	2,613	神 鋼 工 事	85,886
神 鋼 フ ァ ウ ド ラ	617	神 鋼 コ ー ク ス 工 業	159,000
神 鋼 器 機 工 業	210,426	神 鋼 溶 接 機 材	1,108,264
神 鋼 興 造 機 事	11,815	神 鋼 日 製 鋼 所	73,926
振 神 鋼 商	1,108,402	神 鋼 和 木 材 工 業	575
日 本 エ ャ ー プ レ ー	122,280	神 鋼 同 軽 金 属 工 業	96,039
第 一 耐 火 煉 瓦	54,339	大 神 鋼 溝 口 ギ	27,250
尼 崎 製 鉄	305,279	神 鋼 溝 口 ギ	63,681
大 阪 製 鎖 造 機	165,862	合 計	3,882,115

支払手形の期日別内訳は次の通りである。但し関係会社支払手形を含む。

期 日	金 額	期 日	金 額
昭 和 38 年 3 月	千円 2,618,044	昭 和 38 年 7 月	千円 2,969,379
4 月	4,733,117	8 月	2,135,951
5 月	4,060,476	9 月	59,000
" 6 月	3,287,113	合 計	19,863,080

(ハ) 買 掛 金

摘 要	金 額	摘 要	金 額
鉄 鋳 石	千円 2,244,853	煉 瓦, 土 石	千円 261,093
鉄 鉄 屑	208,756	消 耗 工 具、器 具、備 品	655,743
鋼 鋼 属	21,187	鋳 型、口 一	379,737
非 鉄 金 属	1,137,432	外 注 加 工	1,039,405
鉄 鋼 副 原 料	774,996	機 械 部	2,156,695
鋼 材	82,474	そ の 他	1,088,484
燃 料	1,294,337	合 計	11,345,192

(ニ) 関係会社に対する買掛金

摘 要	金 額	備 考	摘 要	金 額	備 考
神 鋼 電 機	千円 204,352	部 品	丸 神 海 運	千円 28,000	運 賃
神 鋼 ヌ 線 鋼 索	7,367	"	神 鋼 工 事	3,596	外 注 加 工
神 鋼 フ ァ ウ ド ラ	4,765	"	神 鋼 コ ー ク ス 工 業	440,913	コ ー ク ス
神 鋼 器 機 工 業	107,130	外 注 加 工	神 鋼 溶 接 機 材	17,371	溶 剤
振 神 鋼 興 造 機 事	1,009	部 品	大 阪 神 鋼 日 製 鋼 所	60	チ タ ン 原 料
神 鋼 商	668,749	部 品、非 鉄	朝 日 製 鋼 所	4,915	外 注 加 工
日本エヤープレーキ	68,375	部 品	神 鋼 和 木 材 工 業	17,943	雑 品
第一耐火煉瓦	20,132	煉 瓦 類	大 同 軽 金 属 工 業	75	ア ル ミ
尼 崎 製 鉄	140,805	外 注 加 工	神 鋼 溝 口 ギ	2,605	外 注 加 工
日本高周波鋼業	2,863	鋼 材	神 鋼 ス ミ	34,818	"
大 阪 製 鎖 造 機	89,381	部 品	中 国 製 鋼	3,206	"
中 丸 鋳 造	1,249	副 原 料	合 計	1,869,679	

(ホ) 短期借入金

借入先	借入金残高	返済期日	利率	備考
千円				
運転資金				
第三一銀	4,770,000	昭和38.6.29	2銭2厘~1銭8厘	
神一和銀	2,703,000	"		
三戸銀	2,385,000	"		
東菱銀	1,908,000	"		
山京銀	954,000	"		
富口銀	795,000	"		
住土銀	237,500	"		
大友銀	152,500	"		
協和銀	142,500	"		
三井銀	166,000	"		
東海銀	137,500	"		
日本勸業銀	98,500	"		
北海道拓殖銀	110,000	"		
北玉興業銀	90,000	"		
埼玉興業銀	75,000	"		
三井信託銀	100,000	"		
計	14,924,500			
一年内返済予定の外貨建長期借入金	219,600			
一年内返済予定の長期借入金	4,915,658			
計	5,135,258			
合 計	20,059,758			

注 一年内に返済予定の長期借入金については長期借入金明細表参照のこと。

(ヘ) 未払金

摘要	金額	摘要	金額
千円			
配当金	20,156	パキスタン関係他社配分額	38,155
ダウケミカル社契約金	36,153	その他	8,863
固定資産設備	1,301,808	合 計	1,405,135

(ト) 未払費用

摘要	金額	摘要	金額
千円			
給料賃金	501,307	販売手数料	198,809
社会保険料	13,713	利息割引料	362,221
電力料	196,051	租税公課	13,545
水道料	10,677	輸出代行料	17,000
瓦葺代	17,318	その他	22,430
運賃	100,515	合 計	1,607,559
特許権使用料	153,973		

(チ) 前受金

鉄鋼部門	2,173,512 千円	軽合金伸銅部門	69,564 千円
機械部門	1,091,558	(合 計)	3,334,634

(リ) 関係会社前受金

摘要	金額	摘要	金額
千円			
神鋼商事	206,489	日本エヤーブレーキ	8
神鋼レックス	37,300	合 計	243,797

(ヌ) 預 り 金

摘 要	金 額	摘 要	金 額
給 与 所 得 税	千円 30,505	預 り 保 証 金	千円 91,410
地 方 税	26,751	報 奨 金	22,854
社 会 保 険 料	4,698	連 合 国 財 産 返 還 善 後 処 理 金	48,380
団 体 月 掛 生 命 保 険 料	9,039	そ の 他	25,392
入 寮 保 証 金	12,412	合 計	271,441

(ル) 従業員預り金 2,198,901 千円
労働基準法第18条による貯金である。

(ヲ) 価格変動準備金 143,000 千円
租税特別措置法に基くものである。

(ワ) 一年内に償還すべき社債 778,200 千円
附属明細表に記載したので省略する。

(カ) 関係会社に対するその他の債務

摘 要	未払費用	預 り 金	未 払 金	合 計	備 考
	千円	千円	千円	千円	
神 鋼 電 機			11,972	11,972	
神 鋼 フ ァ ウ ド ラ ー			50	50	
振 興 造 機			25	25	
神 鋼 商 事	51,438	13,153	39,074	103,665	
日 本 エ ャ ー プ レ ー キ			319	319	
尼 崎 製 鉄	12			12	
丸 神 海 運	22,972			22,972	
神 鋼 ハ ー ニ ッ シ ュ フ ィ ガ ー		20		20	
神 和 木 材 工 業			203	203	
合 計	74,422	13,173	51,643	139,238	

(ヨ) その他の流動負債
○仮 受 金

摘 要	金 額	備 考	摘 要	金 額	備 考
	千円			千円	
パキスタン関係仮受金	274,380		そ の 他	5,585	
研 究 補 助 金	18,343				
原子力委託研究工事費	7,875		合 計	306,183	

○一年内に返済すべき長期負債

摘 要	金 額	備 考	摘 要	金 額	備 考
	千円			千円	
日 本 住 宅 公 団	38,593		通 商 産 業 省	2,800	
安 田 信 託 銀 行	7,880		神 戸 工 業 用 水 会	3,087	
兵 庫 県 住 宅 協 会	4,745				
大 阪 府 住 宅 協 会	61		合 計	57,166	

(5) 固 定 負 債

(イ) 社 債 11,930,200 千円
附属明細表に記載したので省略する。

(ロ) 長期借入金(含外貨建) 31,859,930 千円
附属明細表に記載したので省略する。

(ハ) 退職給与引当金 1,380,067 千円
法人税法の定めるところにより引当てている。

(ニ) 特別修繕引当金 454,471 千円
法人税法の定めるところにより引当てている。

(ホ) その他の固定負債

○長期負債

摘 要	金 額	備 考
日本住宅公団	千円 606,342	
安田信託銀行	66,080	
兵庫県住宅協会	62,529	
大阪府 "	8,679	
通商産業省	3,900	
神戸工業用水会計	56,889	
合 計	804,419	

2) 収支の内容

(1) 営業外収益のうち関係会社受取配当金、雑収入の内訳は次の通りである。

(イ) 関係会社受取配当金

尼崎製鉄	195,183 千円	大阪製鎖造機	16,080 千円
神鋼電機	32,500 千円	神鋼々線鋼索	10,612 千円
神鋼商事	27,658 千円	そ の 他	14,346 千円
尼崎コークス工業	21,000 千円	合 計	332,500 千円
日本高周波鋼業	15,121 千円		

(ロ) 雑 収 入

動不動産賃貸料	60,748 千円	受 取 保 険 金	6,569 千円	パキスタン関係他社
分担金 △ 83,286 千円		受取技術料	9,923 千円	保険配当金 11,136 千円
そ の 他	49,147 千円である			

(2) 営業外費用のうち雑支出の内訳は次の通りである。

寄 附 金	30,438 千円	固定資産解体費	11,997 千円	試験研究費	10,015 千円
銀行保証料	19,748 千円	パキスタン関係他社分担金 △ 45,131 千円			
為替差損	12,474 千円	そ の 他	33,674 千円である。		

(3) そ の 他

金 繰 状 況

(1) 最近の金繰実績

(単位 百万円)

摘 要	37年10月	11 月	12 月	38年1月	2 月	3 月	計
月 初 手 許 資 金	6,854	6,384	7,665	9,277	8,743	8,903	6,854
収 入							
売 上 金	1,564	1,787	2,664	1,318	1,551	2,340	11,228
手 形 割 引 取	2,634	4,808	5,040	4,667	5,013	5,511	27,673
借 入 金	5,912	2,695	1,628	997	830	1,183	13,245
社 金 債		300		300			600
そ の 他	263	778	692	322	262	1,111	3,428
計	10,377	10,368	10,024	7,604	7,656	10,145	56,174
支 出							
原 材 料 費	3,442	3,138	3,214	3,370	3,001	3,562	19,727
人 件 費	932	661	1,253	669	563	569	4,647
経 費	1,468	1,619	1,697	1,433	1,381	1,236	8,834
設 備 費	1,069	1,025	1,148	759	765	722	5,488
支 払 手 形 決 済	7,314	4,552	4,219	4,516	4,272	1,122	25,995
" 振 出	△ 4,451	△ 4,272	△ 4,633	△ 4,330	△ 3,777	△ 4,047	△ 25,510
支 払 利 子	525	352	560	530	707	723	3,397
支 借 入 金 返 済	33	144	187	360	301	3,621	4,646
社 債 償 還	30	4	19	22	5	25	105
長 期 負 債 償 還	2	4	5	2	5	10	28
決 算 資 金	3	1,394	521	648	164	414	3,144
そ の 他	480	466	222	159	109	474	1,910
計	10,847	9,087	8,412	8,138	7,496	8,431	52,411
収 支 過 不 足	470	△ 1,281	△ 1,612	△ 534	160	1,714	3,763
月 末 手 許 資 金	6,384	7,665	9,277	8,743	8,903	10,617	10,617

注 本表の手許資金には退職給与引当金特定資産である定期預金をも含んでいる。

(2) 今後の資金計画

(単位 百万円)

摘 要		38年4～6月	38年7～9月	計
月 初 手 許 資 金		10,617	11,181	10,617
収 入				
売 上 金		5,159	6,156	11,315
手 形 割 引 取		14,051	18,784	32,835
社 借 入		600	600	1,200
そ の 他		3,523	2,339	5,862
		854	785	1,639
	計	24,187	28,664	52,851
支 出				
原 材 料 費		11,078	12,169	23,247
人 件 費		1,923	2,837	4,760
経 費		3,953	3,794	7,747
設 備 費		1,944	1,391	3,335
支 払 手 形 決 算		11,817	16,913	28,730
" 利 返 出 子 済 還 金 他		△ 12,861	△ 12,817	△ 25,678
支 借 入 金 返 還 金 他		1,293	1,869	3,162
社 借 入 債 償 還 金 他		947	1,750	2,697
長 期 負 債 償 還 金 他		183	373	556
決 算 の 計		10	10	20
		2,512	345	2,857
		824	502	1,326
	計	23,623	29,136	52,759
収 支 過 不 足 金		564	△ 472	92
月 末 手 許 資 金		11,181	10,709	10,709